

山口大学レポート2022-2023



YUUR

Yamaguchi University Report

01 学長挨拶

02 新体制発足

- ・学長インタビュー
- ・執行部紹介

09 明日の山口大学ビジョン2030の策定

11 教育

- ・山口大学のSTEAM教育

13 研究

- ・「山口大学グリーン社会推進研究会」を設立しました
- ・地方協奏による世界トップクラスの研究者育成

17 地域

- ・地域社会から期待されるシンクタンクを目指して

19 ダイバーシティ

- ・ダイバーシティ —新たな可能性を、学生とともに—

21 特集

- ・山口の地から、新たな知の創造に挑む
～山口大学時間学研究所～
- ・哲学でロボット開発にブレークスルーを
- ・体内時計の仕組みを分子レベルで解き明かす

26 財務データ・ガバナンス

- ・財務情報の見える化
～本学の損益計算書を企業会計に近づけると～
- ・山口大学の内部統制体制について

35 山口大学基金

37 生まれ変わる山大病院

39 山口大学データ集

- ・山口大学の気になる数字
- ・入学志願者・入学状況
- ・卒業生・修了者の就職状況

学長挨拶 Greetings from the President

世の中は絶え間なく進歩し、大きく変化しています。IoT (Internet of Things) やIoH (Internet of Human) により、あらゆるものがインターネットに繋がり、DX (Digital Transformation)により働き方が変化することで社会が高度に効率化されようとしています。今、このような新しい時代の到来を前に、情報化された社会が、どのように人の生活を豊かにしてゆくのかが問われています。

山口大学は、1815年に長州藩士・上田鳳陽により創設された山口講堂を起源とし、200年以上の歴史を経て、9学部・8研究科からなる地域の基幹総合大学へと発展しました。総合大学として、文系・理系を問わず幅広い教養としなやかな思考力を併せもつ人材を育成するとともに、イノベーションを先導する研究開発を推進し、地域に・世界に貢献することが求められています。そのため、教育・研究・地域連携・ダイバーシティ等、あらゆる分野の課題に、学生・教職員が一丸となって日々取り組んでいます。

今年度も、こうした本学の取り組みと財務情報とをリンクさせた「山口大学レポート2022-2023」を発行しました。このレポートがみなさんに山口大学の活動をよりご理解いただくための資料となれば幸いです。本学の目指す、「知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学」の実現に向けて、引き続き本学の活動にご理解とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



山口大学長
2022年12月 谷澤 幸生



谷澤 幸生



松野 浩嗣



進士 正人



上西 研



葛 崎偉



溝部 康雄

Management's
Vision

新体制発足



七村 守



岡田 実



LOEHR MARC



杉野 法広



鍋山 祥子



石井 由理

しなやかな強さで 未来を切り拓き、地域に、世界に 貢献する大学へ

山口大学 学長インタビュー



2 022年4月、山口大学は谷澤幸生新学長が就任し、新しい一步を踏み出しました。新たなビジョンを策定し、その視線は未来を、世界を見据える。谷澤学長にビジョンに込めた思いや山口大学の将来像について聞きました。

就任からこれまでに振り返って

学長に就任して見える景色が変わったと感じます。山口大学は、9学部8研究科の総合大学で、それぞれの学部が学部長をリーダーとして個性を出しています。学長として大学全体を見渡し、方向性を誤らないようにしなければなりません。変わった景色をこれまで以上に隅々までよく見て、心を配りたいと思います。

また、この大きな組織の中で教職員・学生が一丸となって同じ方向へ進むことができるよう、「教育、研究、地域、ダイバーシティ、経営」の5つを柱とする「明日の山口大学ビジョン2030」を新たに策定しました。

5つの柱の中でも特徴的な 「ダイバーシティ」に込めた思いは？

まずジェンダーダイバーシティが重要と考えており、男女共同参画や女性の活躍といったことは当たり前にしたいと思っています。大学には留学生や外国人研究者も多く在籍しています。宗教や性自認、障害の有無などにかかわらず、誰もが活躍できる環境をつくります。また、学問において、「異分野融合」や「学際的」といった言葉がよく聞かれますが、学問・研究のダイバーシティも重要です。ダイバーシティは活力の源泉です。組織に活力をもたらし、学問・研究の活性化にもつながります。前回のビジョ

ン（明日の山口大学ビジョン2015）で大きなテーマの一つであった「グローバル化」も、ダイバーシティに含まれると考え、引き続き推進していきます。

ビジョンでは「しなやかに」という言葉が 繰り返し出てきます

世の中が急速に変化する中で、「しなやかさ」は非常に大事だと思うのです。教育や研究において、社会の変化にしなやかに対応し、動きを敏感に感じ取って新しい流れを作っていくことは重要です。

曲がるけれども折れず、簡単には倒れない竹は、銅（はがね）とは違う意味の強さがあります。竹のように、変化に応じて形を変え、折れずに前へ進んでいこうとする、自ら未来を切り拓く人材を育てていきたいと考えています。



社会の変化に
しなやかに対応し、
新しい流れを作る。

策定の過程で特に意識した点は？

ビジョンの中で「対話と合意を基本とするしなやかな大学経営」を掲げています。ステークホルダーの意見をよくお聞きし、その上で最終的に判断したことは、きちんと説明した上で、私が責任を持って前へ進めてゆきたいと思っています。同様にビジョンの策定においても学生や教職員を対象にパブリックコメントを実施するなど、幅広い意見を聞きながら進めました。

その課程で、国際総合科学部のSIGNALというサークルに所属する学生が協力を申し出てくれ、議論の過程を文字や絵を使って可視化する「グラフィックレコーディング」という手法を用いて、ビジョンに込めた思いや意図を学生視点でビジュアル化してくれました。おかげで分かりやすく、親しみやすいものになりました。全部のイラストはホームページに掲載されていますので、是非ご覧ください（https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university_vision/）。

地域や企業との関係は どのように構築していきますか？

山口大学は地域に頼られる存在になる必要があります。これまでも教員が県や市町の委員会などに加わって

ますが、施策を企画する段階から参画し、産業振興や地域活性化といった課題に対し、専門家として解決に向けた提案をしていきたいと考えています。しかしながら、いくら良い取り組みでも、押し売りになってはいけません。大学や地方自治体、産業界が連携し、地域課題の解決へ議論を深める「地域連携プラットフォーム」を整備し、地域や企業と顔を合わせて意見を聞き、信頼関係を構築していきます。

DXの推進が必要とされる中で、特に即戦力人材の社内育成が難しい中小企業からは、リカレント教育や、社会の変化に対応して新たに必要とされるスキルを習得するリスキリング教育の役割も期待されており、このようなニーズも大事にしていきます。

目指す山口大学の将来像は？

よい教育、研究があって初めて大学の価値があると考えます。また、全国各地、地域ごとに特色があります。地域で人材を育て、活躍する人材を輩出することが必要です。世の中に必要とされ認められる大学であることが基本です。

本学の学生が卒業時に、山口大学に来て成長できたと実感でき、知識も知恵も深まり、良い友人や師に巡り会えたと感じられる大学でありたいと思っています。

変化する時代を切り拓く しなやかな大学へ



山口大学執行部紹介

令 和4年4月、谷澤新学長のもと新たな執行部が編成されました。変化する時代を切り拓き、地域に世界に貢献する山口大学をリードする執行部の熱い思いを紹介します。

01 松野 浩嗣

理事・副学長（総務企画・DX・情報セキュリティ・大学評価担当）

デジタルでもっとよい山大へ！

私の担当は、「総務企画」と「DX」と「情報セキュリティ」と「大学評価」です。4つもありますが、これらはいずれも『組織』に関する、という共通性があります。

成績などの学生に係るデータや、研究者による知的財産を守るためには情報セキュリティ確保の組織的体制が必要です。活動を振り返り、改善につなげる評価は大学として組織的に継続していくべきものです。DXの目標は、デジタル活用による組織の全体最適化で、そのためには組織を俯瞰的に把握する視点が必要で、

総務企画はその立場にあります。

私はラジオ少年だったので、山口大学工学部電子工学科に進みました。本当はモノづくりがしたかったのですが、卒論でコンピュータの基礎理論をテーマとしたことが、デジタルへの入り口でした。将来、「むかし松野っていうデジタルの専門家がいて、彼が組織改革に取り組んだから今の山大があるんだよ」と評価されるよう、理事・副学長の業務に励みたいと思います。



Matsuno
Hiroshi

02 進士 正人

理事・副学長（人事給与マネジメント改革・地域連携担当）

地域とともに山口の活性化をめざす

2001年に山口大学工学部社会建設工学科に赴任して、社会インフラ整備、特に道路トンネル建設や維持管理に関する研究・教育を行ってきました。そのため、国や県、建設関係団体とのつながりが強く、山口の道路は走りやすいと言われるとうれしい気持ちになります。

4月からはより幅広く地域が抱えるさまざまな課題解決に大学が積極的に関与するために、地域未来創生センターを再編し学内のワンストップ窓口としての機能強化を図ると共に、山口市、宇部市と地域連携プラットフォームを立

ち上げ、それぞれの市の地域課題を大学の総合知を結集し解決するシンクタンクを目指しています。地域活性化人材育成事業（SPARC）に採択されたことを契機に、これからは山口県立大、山口学芸大と共に地域で必要とされている文系DX人材育成に全面的に協力し、地域でしなやかに活躍する人材を育成したいと考えています。

元来、山口は奈良時代からつづく大変長い歴史を持つ地域です。その山口に誇りをもって未来に夢をつなぐしなやかな人材を育成したいと考えています。



Shinji
Masato



Kaminishi
Ken

03

上西 研

理事・副学長（学術研究担当）

イノベーションの連鎖を地域から世界へ

イノベーションを次々に創出することにより、地域の社会資本を増大させ、地方創生に繋げていくために、次世代のオープンイノベーションの仕組みとして、地域課題プル型のイノベーション・エコシステムを山口大学が主導して構築したいと考えています。県・市町などの地方公共団体と協力しながら、地域の大企業、中堅・中小企業、スタートアップおよび地域コミュニティ等の多様なステークホルダーが有する視点・アイデアと山口大学の研究力を有機的に結合させ、地域を実証フィールドとした独創的な

研究開発により社会イノベーションを創出していくチャレンジです。この山口大学版オープンイノベーションとも言える新しい仕組みの中から、飛躍的に成長する企業生まれ、地域が発展し、そこから還元された「知」・「人材」・「資金」により山口大学の教育・研究を充実させることができます。さらに、個性的かつ競争力のある研究への重点投資を積極的に行うことにより、世界をリードするグローバル・エコシステムの中核拠点を創造し、イノベーションの連鎖を地域から世界へ展開して行きたいと考えています。

04

葛 崎 偉

特命理事・副学長（教育学生担当）

時代の要請に応える大学教育

山口大学に赴任してから、あっという間に30年近く経ちました。その間、所属の教育学部と東アジア研究科（博士後期課程）で「情報科学」や「情報処理」に関わる教育研究に従事しつつ、全学のアドミッションセンターと留学生センター及び東アジア研究科の運営管理にも携わりました。

30年の間、情報技術が急速に進歩し、社会もそれと共に激しく変化するようになりました。大学の使命は今も昔も変わらず次世代を担う人材育成です。変化する現代社会及び予

測困難な近未来社会の担い手を育てる今日の大学教育は、大学人として、これまで以上に強い使命感を持って、柔軟かつ新しい発想で進めていかなければなりません。

地域や社会の要請に応えられるように、従来の一般教育と専門教育はもとより、文理・分野横断的教育や地域課題解決型キャリア教育等を展開していく必要があります。教育学生担当副学長として、これらの大学教育を確実に進めていきたいと思います。



GE
Qi-Wei

05

溝部 康雄

理事・副学長（人事労務・財務施設担当）

教職員や地域が惚れる大学に

令和4年4月に理事・副学長（人事労務・財務施設担当）を拝命いたしました。本学のさらなる発展のために微力ながら全力を尽くしてまいります。

人事労務担当として、働き方改革を進めていき、教職員のワークライフバランスを大切にし、誰もが働きやすい魅力ある職場づくりに取り組んでいきます。

財務担当として、国からの運営費交付金など基盤的経費の安定的な確保が年々厳しくなってきていますので、本学が目指す教育・研究や

これらを通じた社会貢献を実現していくため、財務諸表等の分析により、予算の効率的・効果的な執行を行うとともに、寄附金や産学連携による産業界からの資金受入れなど多様な財源確保に努めてまいります。

施設担当として、本学のキャンパスを学生、教職員、研究者だけでなく、地域や産業界などさまざまなステークホルダーと共に最大限に活用して、新たな価値を生み出すイノベーション・コモンズ（共創拠点）にしていきたいと考えております。



Mizobe
Yasuo



06

七村 守

理事 (大学戦略担当)

自分の人生の主人公は自分だ

私の座右の銘です。一度しかない人生、大いにチャレンジして後悔のない人生にしたい。新しいことにチャレンジしていけば自分の人生を最高に出来ると思っています。

そのような志を持ち、1990年10月に独立して起業し、様々な困難を乗り越えてきました。おかげで11年後には上場企業となり、現在も成長を続けています。

その中でも一番記憶に残っているのは、設立3ヶ月で資金ショートしそうになり、取引会社の前金で乗り越えられたこと。事実を伝え(資金

がなくなる様子をストレートに伝えたことで相手がむしろ信用してくれたおかげ)、情報をオープンにすることはむしろ武器になることを早い段階で学べたことがその後の経営思想を確立できるきっかけになった。王道の経営を学ぶことができたと思います。

上記の経験を踏まえ、大学運営においては経営者としての視点で大学経営についてアドバイスできること。さらには学生起業家をも創出できる風土形成に影響を与えられれば嬉しく思います。



09

杉野 法広

副学長 (病院担当)

変革の場としての大学病院

大学病院の役割として高度医療を提供することは言うまでもありませんが、大学病院は学術研究の場でもあります。大学病院は、多くの優秀な医師などの医療人のキャリア形成を担い、高度医療とともに学術研究を進展させ世界に向けて情報を発信していくことが大切です。今日の我が国におけるアカデミアには、AI技術等の進展がもたらす社会 Society 5.0を念頭に置いた研究の改革が望まれています。私は、平成30年に設置したAIシステム医学・医療研究教育センターを中心に、AIを用いた医療

データ解析と診療ソフトウェア等の開発を進めると同時に、未来の情報医学を担う人材の育成を推進しています。

医用データサイエンス研究を推進することにより、AIを使うことができる医療人、医療を理解できるAI研究者の育成を図ります。多様な価値観の融合が、医療分野において、新たな変化を生み出せる人材を輩出することに繋がると考えています。

07

岡田 実

理事 (地方創生担当)

鳳翔山を眺めながら

山口大学事務局(吉田キャンパス)から眺められる東鳳翔山から西鳳翔山にかけての美しい山並みがことのほか好きです。岩国から柳井、光、下松、周南、防府、山口から宇部、山陽小野田、美祢、下関、長門、萩などと連なる山口県内各地域の逞しさを想起させるからです。ことほどさように山口県内各地域にはそれぞれ際立った素晴らしさがあります。と同時に、様々な地域課題も多く抱えています。それぞれの地域の魅力に磨きをかけ、それぞれの地域の課題に確固たる突破口を与えることが知の拠点とし

ての山口大学に地域から求められている重要な役割だと思っています。

山口大学は9学部、8研究科を擁する巨大な地域の基幹総合大学であり、地域の各分野に優秀で多彩な人材を多く輩出しており、県内の行政機関や産業界などとも強い連携協力関係を有していることなどが何よりの強みです。山口大学への地域からの期待は大きく、地域から真に頼りにされる大学になることが強く求められています。



Okada Minoru

10

鍋山 祥子

副学長 (ダイバーシティ推進担当)

ダイバーシティの推進は既成概念を壊すこと

社会の変化は加速しています。これまでうまくいっていたやり方や当たり前だと思っていたことを漫然と継続するだけでは、対応できないことが増えていきます。これは、個々人の仕事の仕方だけでなく、組織としての方針にも言えることです。山口大学が目指す「ダイバーシティ・キャンパス」は、多様なニーズをもつ人たちも安心して修学や研究、就労ができるだけでなく、すべての人が「自分自身も多様な存在である」という認識のもと、互いにつながることで新たな発想や価値を生み出すことのできる

場です。そのために、山口大学とつながっているみなさんの声を聞かせてください。

みなさんの「こうだったらいいな」が、次世代が学び、研究し、働きやすくなるためのヒントになります。かつて、高杉晋作が「おもしろきこともなき世を(に)面白く」と詠みました。できない理由ではなく、やるための方法を考える。そして実現したら、面白い。わたしは、そのためにここにいます。



Nabeyama Shoko



08

レール マルク

副学長 (学術基盤・情報化推進担当)

「情報の宝箱」、輝け!

大学は大きな「情報の宝庫」です。少なくともそうあるべきだと思います。このような宝箱で一番悩ましいのは、せっかく大切なものがいっぱい入っているのに、なかなか取り出しにくいことです。学術基盤・情報化推進担当の副学長として私は、山口大学が持っている様々な情報をできるだけ取り出しやすく、扱いやすくしたいと考えています。そこで図書館は情報提供の場としてだけでなく、活発なコミュニケーションの場としてもますます大きな役割を担っています。埋蔵文化財資料館は山口のユニーク

な歴史の一部を記録・展示することによって、過去と現在を繋ぐ役割を果たしています。そして、デジタル時代の重大な課題である、膨大な情報の安全な蓄積、入念な整理と素早い伝達には、高度な情報インフラストラクチャーの整備と管理が求められています。

このような環境を整備・維持・発展することによって、山口大学は「情報の宝箱」としてさらに多彩に輝くことを目指しています。



11

石井 由理

副学長 (国際連携担当)

ポスト・コロナの再スタートへ向けて

COVID-19パンデミックの1年半の間は、学生ばかりでなく、研究等のための大学教職員の海外渡航も途絶えることになりましたが、この間にオンライン会議ツールを用いたシンポジウムなどの形で国際共同研究や国際交流が継続され、新たな国際連携の可能性を拓いたともいえます。また、留学生の派遣、受け入れが再開され、海外からの訪問団も訪れるようになりました。

2022年度から第3期に入る重点連携大学事業など、ポスト・コロナの国際連携に向けて

大学は動き始めています。

今後は、国際連携担当副学長として、私自身の留学経験、山口大学での学生の海外研修や留学生の指導などの経験を活かして、ポスト・コロナ時代の山口大学の国際連携活動の発展に向けて貢献していきたいと思っています。

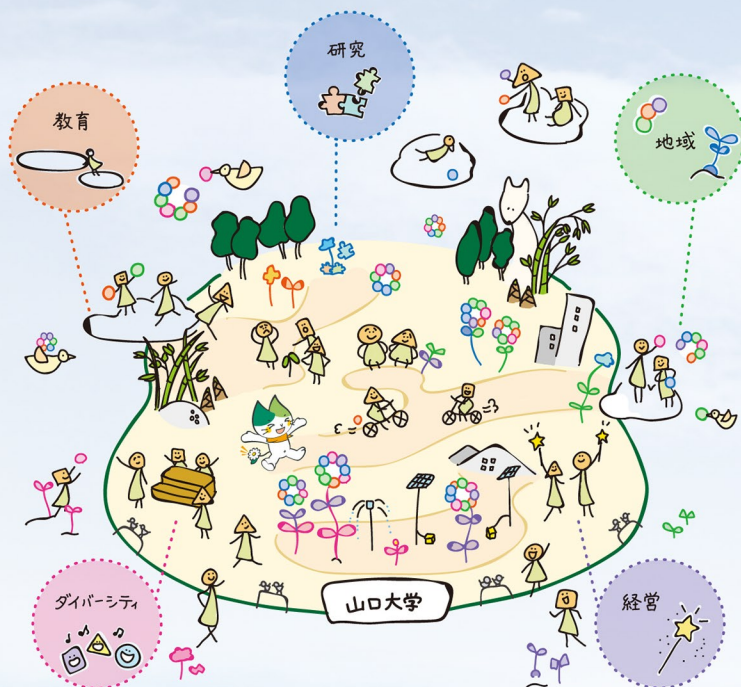
明日の山口大学ビジョン2030の策定

～知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学～

山口大学は、2008年に「明日の山口大学ビジョン」を策定、公表しました。さらに創基200年を迎えた2015年には「明日の山口大学ビジョン2015」を策定し、「2025年にはDiversity Campusへ」を中心的目標として着実にそのビジョンを実現しつつあります。

第4期中期目標期間の初年度となり、新たな体制で出発をする今、＜知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学＞を目指し、2030年を、そしてさらにその先を見つめて、「明日の山口大学ビジョン2030」を策定しました。

知の創造としなやかな人材の育成により地域に・世界に貢献する山口大学



明日の山口大学ビジョン2030



URL:
https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/university_vision/

ビジョンの内容を分かりやすく伝えるために、国際総合科学部公認デザインサークルSIGNALの学生が、ビジョンのイラストを作成しました。大学ホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

VISION 2030

教育 EDUCATION

既存の学問領域の上に立ちつつ、既存概念に捉われない発想、多様な価値観と深い洞察力を持って、地域社会や国際社会の困難な課題に果敢にチャレンジし、近未来の社会をしなやかに切り拓き、Society5.0の実現に貢献する人間性豊かな人材を育てます。

1. 地域社会や国際社会で活躍する人材の育成
2. 時代の変化に対応した教育環境の整備
3. 創造的な人材を育成する大学院教育
4. 多様な価値観や経験、能力を持つ優秀な学生の受け入れ
5. 学生支援体制の充実

研究 RESEARCH

様々な社会ニーズの変化にしなやかに対応し、イノベーションをもたらす知を創出し続けます。そのために、総合大学の強みを活かして学際的な知を集め、産学公の連携により、地域活性化に繋がる産業拠点の形成に寄与できる地域イノベーション・エコシステムの構築を図るとともに、世界をリードする研究領域を創造します。

1. 地域イノベーション・エコシステムの構築
2. 世界をリードする研究領域の創造
3. 価値創造の源泉となる学際的基礎研究の推進
4. 優れた研究成果を多く生み出すための研究基盤の整備・充実
5. 持続可能な社会への貢献

地域 COMMUNITY

しなやかに地域で活躍できる人材を輩出するとともに、企業や教育機関、行政機関と協働し、知の拠点として地域のシンクタンク機能を果たすことで、地域の抱える課題の解決に寄与し、地域のステークホルダーに頼られ必要とされる、魅力あふれた大学を目指します。

1. 地域社会から期待されるシンクタンク機能の強化
2. 地域共創拠点の整備
3. 地域の持続的発展に寄与する人材育成
4. 地域学の研究拠点としての教育研究・文化振興への貢献
5. 安全・安心な地域社会実現への貢献

ダイバーシティ DIVERSITY

ダイバーシティを活力の源泉とし、すべての学生・教職員が性別、年齢、障害、民族、性的志向や性自認等に関わらず、それぞれの個性と能力を安心して発揮し、繋がり、活躍することにより、多様な知が共奏するダイバーシティキャンパスを創造します。

1. 学生・教職員の多様なニーズへの支援
2. 教職員のダイバーシティの推進
3. 学生協働の推進
4. 国際展開の強化

経営 MANAGEMENT

学長のリーダーシップのもと、戦略的マネジメントと強力なガバナンス体制により、対話と合意を基本としつつ、しなやかな大学経営を行い、すべての学生、教職員が誇りと喜びを持って学修や職務に取り組みます。また、情報公開により透明性を確保し、地域・社会から信頼される大学を創造します。

1. 信頼される大学づくり
2. 教育研究支援機能の充実及び地域貢献促進のためのDX推進
3. 魅力ある職場環境の構築
4. 健全な財務体制の確立

山口大学のSTEAM教育

我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されている

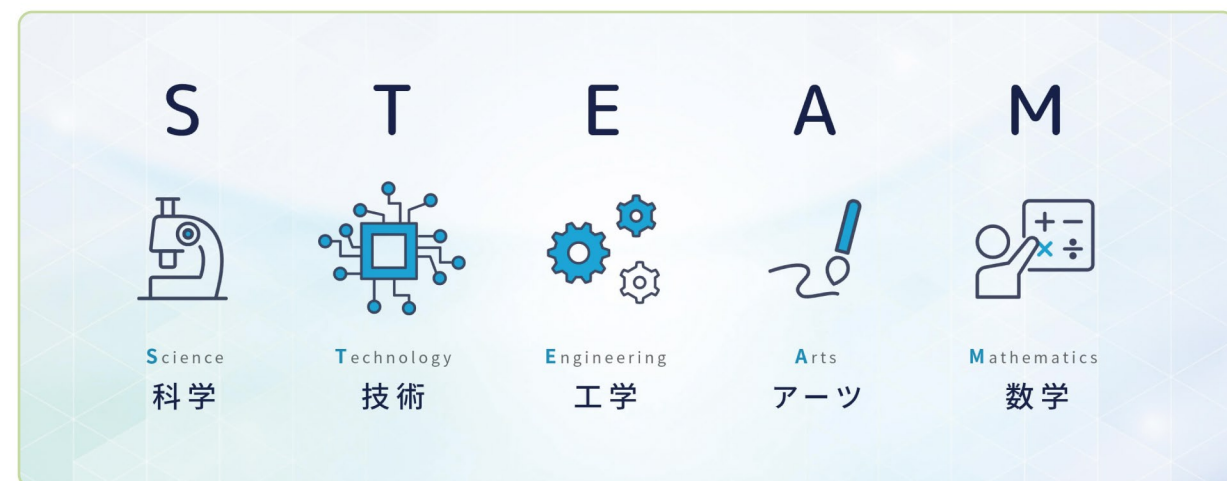
「Society5.0」※

その実現のために必要な人材を育成する「STEAM教育」が注目されています。

【STEAM教育とは】

1990年代からアメリカ合衆国で用いられてきたSTEM概念を元に、Georgette Yakman が2006年に提唱し、普及させてきたものです。

現代社会の課題解決には科学 (S) ・技術 (T) ・工学 (E) ・数学 (M) を統合的に学ぶ必要があるという考えで、そこにArtsを加え、頭文字をつなげたものが「STEAM」です。Artsは「芸術」の意味に解されることが多いですが、「技芸」「学芸」あるいは「学問一般」という意味も持ち合わせています。



【山口大学におけるSTEAM教育】

山口大学が目指すSTEAM教育は、「S」「T」「E」「A」「M」の知識を個別に扱うのではなく、これらを総合的、俯瞰的に捉えた論理的思考によって社会の課題解決を図り、イノベーションを人間中心に考え実行できる人材の育成を目指しています。

1年次に受講する共通教育科目においては「哲学」「経済と法」「自然科学」「食と生命」等で基礎教養と幅広い視野を、「山口と世界」でグループワークを通じた俯瞰的思考を修得させます。主に2年次以降に受講する専門教育においては、文理横断と異分野連携による学修によりさらに知識を深め、多様な考えを

理解し価値を創造できる能力を育成します。

また、創造した価値に適正に対応するための知的財産教育、「数学的思考」の修得も含んだデータサイエンス教育、地域社会における課題解決の実践に取り組むプロジェクト型課題解決学習 (PBL) も実施します。

さらに、本学の時間学研究所では「時間」をテーマとして数理・生命・工学・心理・社会学などさまざまな分野で研究をしており、今後「時間学」を学部横断型科目として開設し、STEAM教育を充実させる予定です。

STEAM人材=イノベーションを人間中心に実行できる人材

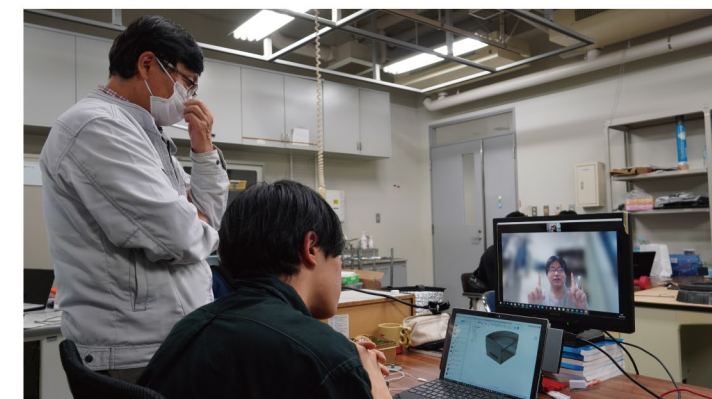


【取組事例】

国際総合科学部のSTEAM教育

国際総合科学部が2022年度から実施している新カリキュラムは、改めてSTEAM教育を重視しており、入学直後に「STEAM総論」を履修し、STEAMの概要を理解した後に、4年間継続的に学んでいきます。

また、正課外でも、STEAM教育推進のために他部局との連携を積極的にはかっています。例えば、大学院創成科学研究科が取り組んでいるCPOT (Center for Post Graduate Skill Training: イノベーション人材育成を目指す専攻横断型プロジェクト) に2021年度に5名の国際総合科学部生が初めて参画し、ものづくりの視点とUX (ユーザーエクスペリエンス) を重視する視点のコラボを目指しました。2022年度は、CPOTとの連携を継続するほ



か、工学部附属ものづくり創成センターが開講する「創成デザイン工学特論及び演習」と「ワクワク未来デジタル講座」にそれぞれ数名の国際総合科学部生が参加しています。これは、異なった分野の共働による新たな価値の創造を試みるものです。

実際に参加した学生は、プロジェクトを通じて自分と全く異

なった専攻の学生と交流することを大変新鮮に受け止め、積極的に意見交換をしていました。学部の講義で学んだことを、実際にプロジェクトで実践することに確かな手応えを感じているようで、STEAM教育はこのような学びや実体験を通じて「理系」・「文系」の二分法にとられない人材を育成していきます。

※サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱されました。

グリーン社会の実現に向けて、「山口大学グリーン社会推進研究会」を設立しました

人文・社会科学から自然科学までの「総合知」を結集し、グリーン社会の実現に貢献します。

山口大学グリーン社会推進研究会 会長

上西 研 山口大学理事・副学長（学術研究担当）

カーボンニュートラルの達成等によるグリーン社会の実現は、人類の存続に直結する世界共通の目標であると同時に、国や地域が持続的に成長するために、避けては通れない最重要課題の一つです。特に、山口県は温室効果ガス排出割合が大きい産業構造を形成しており、地域ゼロカーボンに向けた取組が喫緊の課題となっています。

このような背景のもと、グリーン社会実現のための基盤となる科学的知見を創出することを目的とした「山口大学グリーン社会推進研究会」を令和4年3月17日に設立しました。本研究会には総会、幹事会のもとに8つの部会を置いています。部会ごとに大学の研究シーズと企業・自治体のニーズ等に関して情報や意見の交換等を行い、そこから創出された産学公連携による共同研究等により、従来の脱炭素・循環技術などの諸課題をブレークスルーした革新的な技術とともに新しいグリーン地域社会システムを生み出したいと考えています。

大学の科学的知見を社会実装に繋げるためには企業や自治体等の皆様方の力が不可欠です。「山口大学グリーン社会推進研究会」は皆様方のご入会を心よりお待ちしております。



設置目的

- 企業、自治体、産業支援機関、大学等が連携したネットワークを形成
- 情報交換等の場の創出
- 企業間や産学公連携による新たな研究開発等を推進
- 地域におけるカーボンニュートラル実現への貢献

活動内容

- ◆会員相互の交流、情報交換、各種連携の場の創出
- ◆カーボンニュートラル・脱炭素社会に向けた取り組みに関する情報収集・提供
- ◆企業間・産学公連携による研究開発・事業化の促進

【山口大学グリーン社会推進研究会ロゴマーク】

日本政府が発表した「2050年カーボンニュートラル宣言」を受けて設立された山口大学グリーン社会推進研究会のロゴマークは、グリーンの頭文字「G」、そしてカーボンニュートラルの「ゼロ」を、山口大学の頭文字「Y」で白く抜いています。上向きの矢印の部分は、「CO₂の排出と吸収の循環」を表現しています。



水素関連技術部会

部会長：中山 雅晴 大学院創成科学研究科 教授



炭素を出さずに地球を動かす取組にはCO₂フリーな代替燃料の使用が不可欠であり、水素はその代表格です。クリーン燃料である水素は、製造法や貯蔵・輸送に多くの課題がありますが、本学の多岐に渡る分野の研究成果を活用して課題に取り組みます。

バイオ・リサイクル部会

部会長：今井 剛 大学院創成科学研究科 教授



バイオテクノロジーを利用した環境負荷の少ない生産技術や、再生可能エネルギー、有価資源のリサイクル技術等の研究成果を活用できます。また、本学中高温微生物研究センターの研究施設や貴重な菌株を用いた技術開発も可能です。

グリーンプロセス部会

部会長：三上 真人 大学院創成科学研究科 教授



水素・アンモニアの製造・燃焼、バイオ燃料・合成燃料（SAF、e-fuel）製造、CCUS、カーボンリサイクル、グリーン有機合成化学、光触媒等をキーワードに、革新的なグリーンプロセス技術の創出につなげていきます。

スマート農業・フードシステム部会

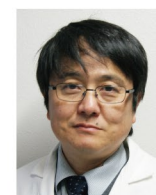
部会長：荊木 康臣 大学院創成科学研究科 教授



植物工場・施設栽培における省エネルギー化・再生可能エネルギー利用、化学農業・化学肥料使用量低減、フードロス削減、スマート農業・デジタルファーム、スマート育種、スマートフードチェーンなどをキーワードに、研究や技術開発に取り組んでいます。

材料・生産技術部会

部会長：佐伯 隆 大学院創成科学研究科 教授



機能性材料や環境に優しい材料、既存品に付加価値を持たせた材料等を開発する研究と、それを工業的に生産し様々な用途に展開できる技術を開発させることにより、グリーン社会の構築に貢献します。

社会システム部会

部会長：中村 秀明 大学院創成科学研究科 教授



DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進やカーボンニュートラルに向けた社会システムの見直しにより、社会生活のあらゆる局面で生じるエネルギーの消費を効率良く抑制し、脱炭素に貢献します。

電池・電源部会

部会長：藤井 健太 大学院創成科学研究科 教授



電気自動車（EV）は、カーボンニュートラルの実現に向けた取組の最たる例です。全固体電池を中心とした革新電池研究、電力制御技術による柔軟な電気エネルギーの利用システム、電力システムで使用される高電圧・大電流半導体デバイスなど、関連分野は多岐にわたります。

教育開発推進部会

部会長：柴田 勝 教育学部 准教授



学校や地域コミュニティにおいて、住環境、食などの身近な生活を起点とした多様な学びから、カーボンニュートラルへの理解と思考法・発想力を高め、グリーン社会の推進に寄与できる人材を養成します。

研究会の会員を募集しています

部会活動を通じたカーボンニュートラル・脱炭素社会に向けた取組に関心のある民間企業、経済団体、金融機関、自治体、産業支援機関、高等専門学校、大学等に所属する方を対象としています。
※会費は無料です。



世界で活躍できる研究者戦略育成事業 地方協奏による 世界トップクラス の研究者育成



国内外の研究機関と連携することで、若手研究者への実践的機会を提供し、研究の世界展開を支援

2019年度、山口大学は、広島大学を代表機関として、徳島大学、愛媛大学と共同で、文部科学省「世界で活躍できる研究者戦略育成事業（プログラム名：地方協奏による世界トップクラスの研究者育成(HIRAKU-Global)）」に採択されました（実施期間2019年度～2028年度）。

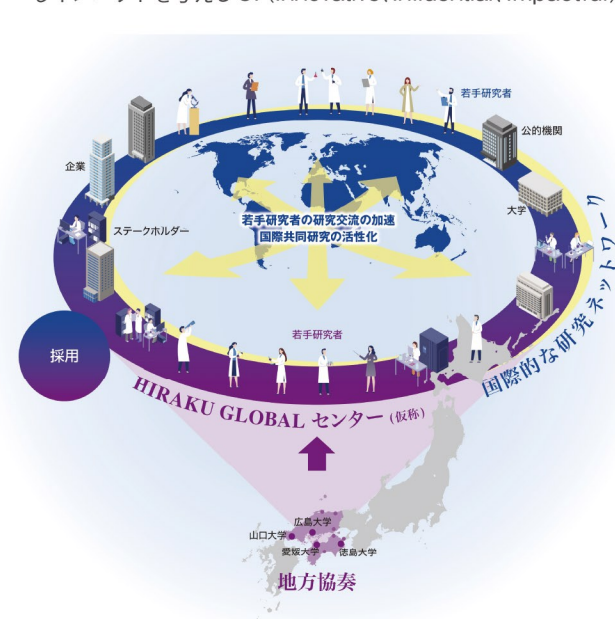
この事業では、『自分の研究室を運営し、学生を育てつつ、さまざまな分野の国内外の研究者と連携し、独自の研究感性を磨き、世界でもユニークな研究を牽引していくことができる研究人材』の育成を目指しています。

そのために、中国四国地方にある実施機関が総力を挙げて、国際的なコミュニティの中で、確かな存在感と影響力を有しインパクトを与える 3I (Innovative, Influential, Impactful)

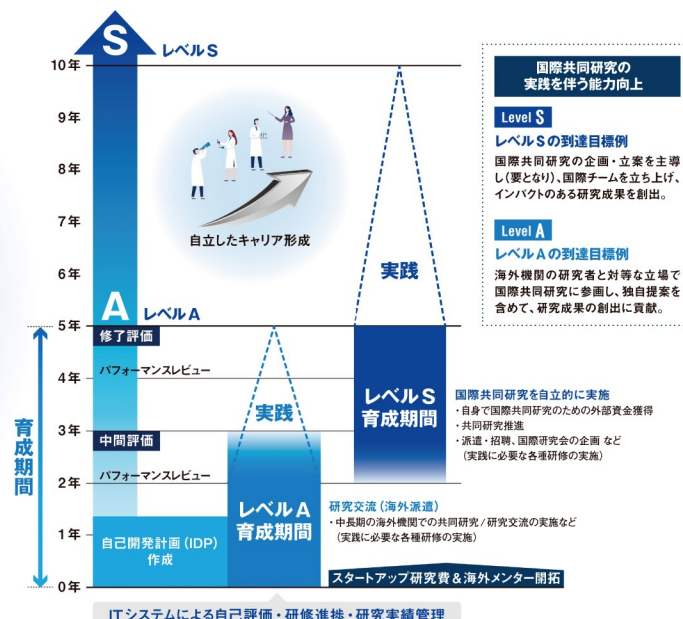
研究者を育成するプログラムを開発し、世界トップクラスの若手研究者を育成しています。

また、上記4大学のみでなく、中国四国地方における国立大学および公私立大学に連携機関として参画を促し、中国四国地方の強みを生かす研究者育成プログラムの構築に取り組んでいます。

研究者育成拠点として代表機関、共同実施機関、連携機関による「地方協奏による世界トップクラスの研究者育成」コンソーシアムを形成し、国内外から研究者が多数集まり、優れた研究環境と合わせて高い研究水準を誇る「研究拠点」の形成を目指します。



地方協奏による世界トップクラスの研究者育成コンソーシアム



研究者育成プログラムにおける能力開発プロセス

プログラムの特長

優秀な若手研究者を確保するため、国際公募によって新規に採用、あるいは在籍する多様なテニュアトラック教員から、複数の育成対象者を選抜します。国際的な活躍を目指す研究者育成のため、選抜されたテニュアトラック教員に対して、スタートアップ経費や中長期海外派遣経費などの支援のほか、複数メンターによる助言、国際共同研究の実践をともなう能力開発等の機会を提供しています。支援期間は育成対象者がテニュアを獲得するまでの最大5年間となります。

山口大学独自の育成プログラム

山口大学独自の育成プログラムとして、HIRAKU-Global選抜教員だけでなく主に若手研究者を対象としたデザインセミナー、プレゼンテーションセミナー、英語論文執筆セミナー、研究室運営セミナー等を開催しています。また、学長・理事とテニュアトラック教員との懇談会や学内のテニュアトラック教員同士の交流会、異分野融合を促進するイベント（私の研究紹介します～山大100人論文～、山大研究者トーク）も開催しています。これらのプログラムにより、若手研究者の研究力アップが期待できるとともに、研究者同士の共同研究に向けたコラボレーションができてつあります。

世界とつながり成長する研究者たち HIRAKU-Globalの支援を受け活躍中の教員を紹介します。

蓮池 里菜 助教

創成科学研究科
(工学系学域)



私の研究分野は社会建設工学、中でも鋼構造、鋼材腐食です。2021年4月に山口大学に助教として着任しました。

HIRAKU-Global事業の支援を受け、約2.5か月間、オーストラリアのRMIT (Royal Melbourne Institute of Technology) 大学にて研究活動を実施すると共に、複数の国際会議へ参加しました。私の研究の主題は鋼橋の維持管理です。簡単に言えば、「さびない材料を活用して橋を長生きさせる」ことについて研究しています。今回の滞在では、先方がコンクリート構造物を対象に実施してきた画像解析手法を鋼材の腐食程度判定に適用することでその精度向上を目指し、研究を進めました。また、先方が進めている建築物を対象とした劣化予測手法について、鋼橋への適用性を検討しました。本支援により海外渡航し滞在了たことで、研究設備や学生の様子を直に見学することができ、より具体的な議論に繋がったと感じます。今回の滞在で得られた研究ネットワークを、今後の研究に活用していきます。

佐藤 悠 助教

創成科学研究科
(農学系学域)



私の研究分野はゲノム微生物学です。2022年4月に山口大学に助教として着任

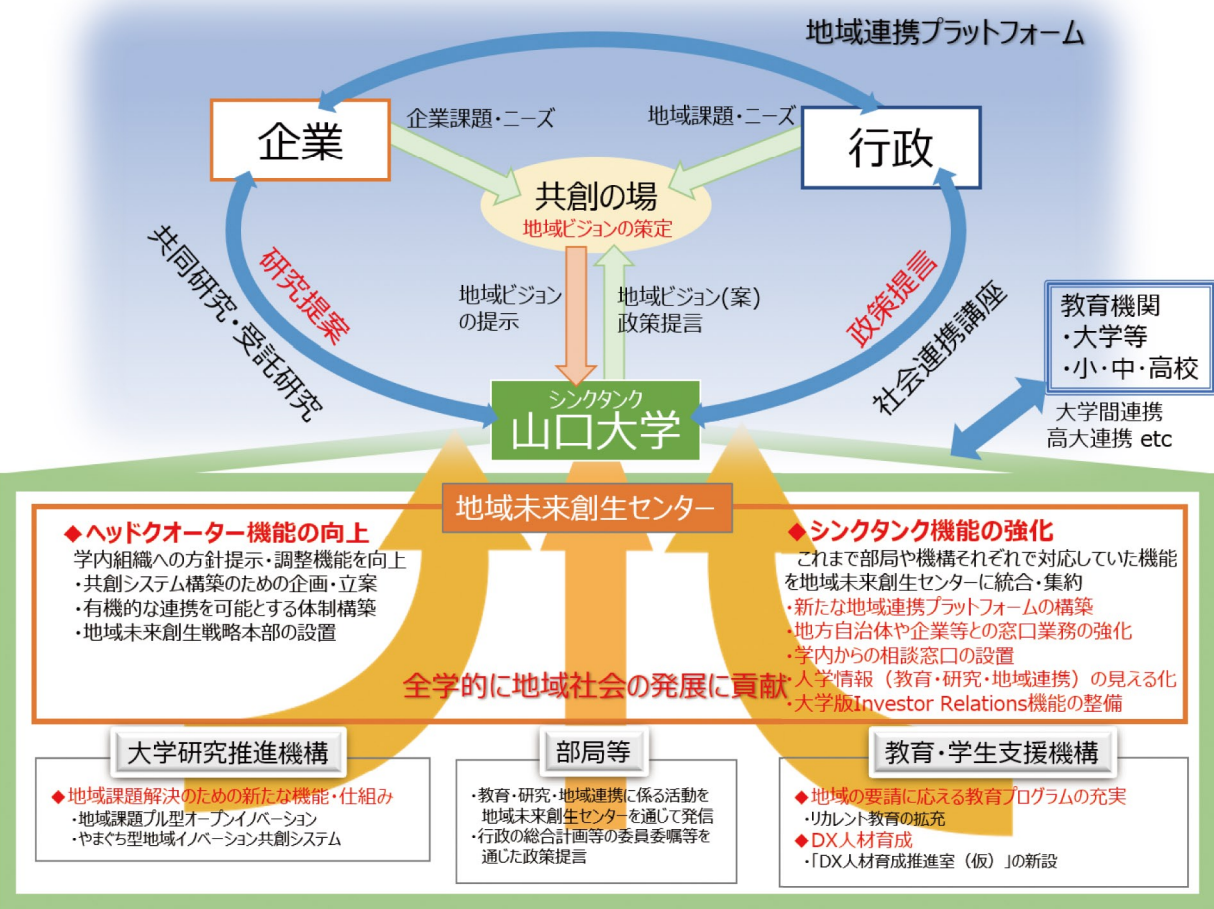
し、審査を経て同年6月よりHIRAKU-Global事業に採択されています。本事業では研究費支援のほか、国内外の著名な先生方から豊富な経験に基づいたキャリアパス等に関する助言を受けることができます。特に、研究の進め方や研究室の運営に関するノウハウを知ることができ、研究室の立ち上げをよりスムーズに行うことができています。また、オンサイトとオンラインの両方を駆使して、同事業に採択された異分野の研究者の方々との交流の場も設けられています。知識の幅が広がるだけでなく、多角的に自身の研究を見つめ直す良いきっかけとなっています。さらに、海外渡航支援制度により国外の第一線で活躍する研究者のもとで修行を積むこともでき、コロナ禍にて分断された海外との交流の再構築も可能です。今後もHIRAKU-Global事業の支援を最大限に活用し、研究を盛り上げていきたいと思っています。

地域社会から期待される シンクタンクを目指して ～地域に貢献する山口大学～

◆地域未来創生センターの機能強化

山口大学は、令和4年度から令和9年度までの第4期中期目標・中期計画を策定し、その冒頭に、「地域の抱える社会課題を共有し、地域の企業や教育機関、行政機関と協働し、産・学・公連携の知の拠点として、シンクタンク機能を果たし、優秀な人材を輩出し、課題の解決に寄与することにより、地域に頼られ、地域から必要とされる魅力ある大学をめざします。」と掲げています。加えて、新たに策定した「明日の山口大学ビジョン2030」においても同様に、「地域に貢献する山口大学」を最も重要なミッションと位置付けています。

また、近年の我が国の動きとして、平成30年11月に中央教育審議会により「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」が策定され、高等教育が目指すべき姿や、多様で柔軟な教育研究体制の必要性、地域における高等教育のグランドデザインが議論される場の創設などが示されました。その後、令和2年10月に文部科学省により「地域連携プラットフォームの構築に関するガイドライン」が策定され、大学が地域社会の課題解決に主体的に取り組むことが期待されています。



これらの状況に的確に対応するため、令和4年4月に、「地域に貢献する山口大学」の中核を担う地域未来創生センターの機能強化を行いました（P17下図）。まず、学内の研究・教育リソースの調整機能を充実する『ヘッドクォーター機能』をセンターに備えることで、地域社会のさまざまな課題に対しより的確に対応できる体制としました。その上で、官学公金が同じ立場で一元的に議論するプラットフォームを支援・運営し、本学の研究リソースや活動成果を地域社会へ提供できるようにするとともに、ステークホルダーに適宜発信するなど『大学の見える化』に取り組みます。

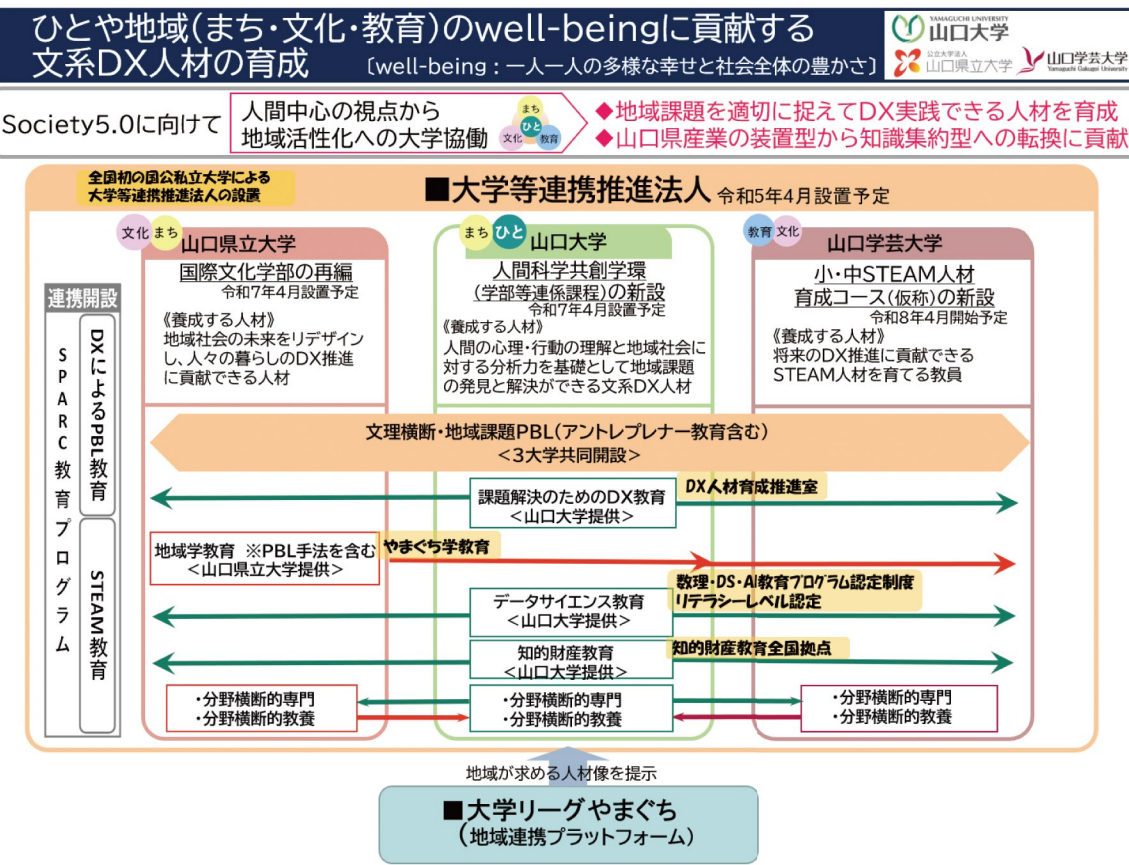
地域連携プラットフォームについては、令和4年11月に山口市を地域とする「やまぐち地域共創プラットフォーム」及

び宇部市を地域とする「うべ・未来共創プラットフォーム」を立ち上げ、本学学長を含む高等教育機関の代表者や、各市市長、商工会議所会頭、地元銀行の代表等で議論を開始したところ。まずは、地域の現状と課題を整理・共有することから始め、少子高齢化や市街地活性化等の課題が示され、魅力あるまちづくりや雇用の創出、高齢者の健康増進を推進すること等について議論が行われています。具体的な取組はこれからですが、取り組みの成果をしっかりと発信していきたいと考えています。また、他の地域においても、連携プラットフォームの構築を提案し、より多くの地域課題の解決に本学が貢献することを目指しています。

◆「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に採択

令和4年8月に、文部科学省「地域活性化人材育成事業～SPARC～」に採択されました。我が国は、今後のDXの発展に伴い、理系だけではDXを支える人材が不足することが想定されています。下図に示すように、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学は、「大学等連携推進法人」を設置し、DXに強い文系人材を育成する「SPARC教育プログラム」を共同で開発することで、「ひとや地域（まち・文化・教育）」のwell-beingに貢献する文系DX人材を育成します。

本学は、この事業を通じて、これまで培ってきた地方自治体、高等教育機関、経済団体、企業等との連携関係を活用した「大学リーグやまぐち」の協力体制を基盤として、「人間の心理・行動の理解と地域社会に対する分析力を基礎として地域課題の発見と解決ができる文系DX人材」の育成を推進し、DX実践により地域企業の課題を適切に解決できる人材の確保や産業構造の転換にも貢献していく予定です。



ダイバーシティ ー新たな可能性を、学生とともにー

ダイバーシティとは「多様性」を意味します。変化の激しい時代に、組織や地域が力強く進んでいくためには、多様性から生まれる活力が必要です。

ダイバーシティを推進するために大切なこと

「互いの違いを認め、尊重する」というダイバーシティの精神が組織や地域で息づき、定着するには、多様であるのは「特別な誰か」ではなく、自分自身もまた、多様な存在の1人だと気づくことが重要です。

山口大学が目指すのは、多様性が共存する組織＝自分との違いを尊重し、理解しようと努力し、連携し合う組織です。その実現のために、学生協働を重視して、世代を越えた若いエネルギーも巻き込みながら、これからも「ダイバーシティ・キャンパス」の実現に取り組んでいきます。

ダイバーシティ推進室での取り組み

山口大学では、性別や年齢、障害、民族、性的指向や性自認などの多様性を尊重することで、学生や教職員の個性と能力が最大限発揮される「ダイバーシティ・キャンパス」の実現を目指しています。

「ダイバーシティ・キャンパス」の実現のために、ダイバーシティ推進室では3つの柱をもとに、取組を展開しています。

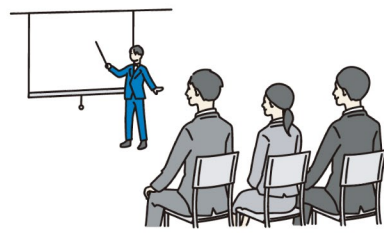
① ダイバーシティ意識の醸成

ダイバーシティを推進することはメリットばかりのように感じますが、多様性が高まると、意見の対立や、説明を求める声上がることもあります。

そのため、ダイバーシティの重要性を理解してもらうために、セミナーの開催や、メルマガやニュースレターを発行しています。さらに、ダイバーシティ推進担当の鍋山副学長との意見交換を行うことのできる「ダイバーシティあれこれカフェタイム」を毎月開催しており、様々な背景の人が訪れ、ダイバーシティ推進に関する意見を交換しています。



ニュースレターの発行



シンポジウム・セミナーの実施



あれこれカフェタイムの開催

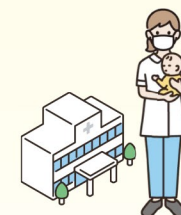


メルマガ配信

② ワーク・ライフ・バランスの支援

仕事とライフイベントを両立するために、出産や育児、介護に関する支援制度を整備しています。

大学ならではの制度として、ライフイベントを抱えた研究者に研究補助員を配置することで、研究者を支援すると同時に、学生の研究力向上にもつながっています。



病児保育施設等
利用助成



介護と仕事の
両立支援



臨床心理士による
カウンセリング



就業時間内の
会議終了の徹底

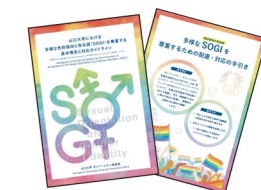


学童保育
「ヤマミィ学級」・
一時保育の実施

③ 多様性の尊重

学生・教職員の多様性を高める取り組みの1つとして、2019年度に中国四国九州地方の国立大学では初となるSOGIガイドラインを策定しました。SOGIとは、多様な性的指向 (Sexual Orientation) と性自認 (Gender Identity) を指す言葉で、ガイドラインでは基本理念を掲げるとともに、本人が自認する性別、通称名への配慮、相談窓口の設置などを規定しました。

このガイドライン策定は、学生団体「ilma」の結成にもつながりました。「ilma」は、セクシュアルマイノリティの当事者が安心して過ごせるキャンパスづくりを目指して、SOGIやLGBTへの理解促進のための活動を行うなど、ダイバーシティ推進室との協働イベントを精力的に実施しています。



SOGIガイドライン・
SOGI対応事例集の発行



パンフレット



イベント



女性・若手・外国人研究者比率の向上



研究者の裾野拡大



学生団体
ilmaとの協働

ilmaとは

2019年度に結成された山口大学の学生団体で、「すべての人が尊重され、自分らしく生きることのできる社会」を目指して、SOGIやLGBT、ジェンダー問題に関心を持ってもらうための活動をしています。

これまで、「LGBTってなに?」、「お母さんが2人ってダメ?」などをテーマに大学内でイベントを開催しているほか、SNSでセクシュアルマイノリティなどに関する情報発信をしています。また、県内の高校からの依頼を受け、高校生を対象としたディスカッションイベントも実施するなど、幅広く活動しています。



山口の地から、 新たな知の創造に挑む

「時間とは何か―」2000年に設立された山口大学時間学研究所は、従来の学問の枠を超え、新たな学問領域である「時間学」の創造を目指す研究所です。あらゆる事象とかわり、豊かな可能性を持つ「時間」というテーマは、多様な研究者をひきつけています。今から約500年前、宣教師フランシスコ・サビエルが献上品として日本に初めて機械時計をもたらした山口の地から、新たな知を創造しようとする取り組みを紹介します。

時間学研究所が目指すもの

時間学研究所は、岩国市出身で国際的に著名な数学者、広中平祐氏が学長を務めていた2000年4月、時間学の創造を大きな目的に掲げて設立されました。そのために文系、理系という壁を取り払って研究を行う体制を構築し、研究成果を広く社会に還元することを目指しています。

現在は藤澤健太所長以下専任所員6人、兼務所員などを含めて44人体制となっており、宇宙地球科学、生命科学、心理学、人文学など7部門を設けて分野の枠を超えた研究を進めています。

研究所の礎となった時間生物学

時間学研究所設立の背景には、国立大学で初めて山口大学に誕生した時間生物学講座の存在があります。この講座を率いた千葉喜彦氏は、日本時間生物学会の初代会長を務めました。千葉氏の退職後に赴任した井上慎一氏は、「視交叉上核」が体内時計の司令塔であることを発見し、時間学研究所の初代所長を務めた人物です。広中氏は、時間生物学を基に、生物学に限定しない時間の研究を進める「時間学研究所」を構想し、実現したのです。

難しく壮大な問題に挑む

新たな学問の構築は、定まった方法論があるわけではなく、長い時間を要します。時間学研究所はこれまでに、

研究者が自身の専門分野について紹介する研究セミナーや、様々な研究分野の人が一つのテーマに取り組む研究プロジェクト、所員を対象にした時間学勉強会などを展開。研究成果を収めたシリーズ書籍「時間学の構築」の出版を進め、全8巻のうちこれまでに4巻を世に送り出しました。3年後をめどに、時間学の学問体系を網羅した教科書をつくり、学生を対象に講義を始める計画です。藤澤所長は「今は時間学構築の最初の一步のところにいる」と、現状を冷静に分析しています。

天文学と時間学

あらゆる事象と関係する時間の多様性を示すように、研究所では実にさまざまな分野の研究に取り組んでいます。藤澤所長が専門とする天文学は、本をただせば暦を作ることを目的に出発した学問です。現在の天文学と時間学の関わりでいうと、天体が時間とともにどのように変化するかに着目した「時間領域天文学」が注目を集めていることが挙げられます。山口大学では、山口市仁保にある電波望遠鏡を長時間にわたって独占的に使用できる恵まれた研究環境があります。藤澤所長の研究室では、この環境を生かし、天体に生じる短時間の変化を丹念に観測しています。星が生まれる時に発生する電波が突発的に明るくなる現象を世界で初めて捉えることにも成功しています。



「時間」というテーマの面白さ

私たちの普段の生活にも深く関係している時間。抽象的な概念ですが、誰もが一度は考え、悩み、理想を描いたことがあるでしょう。多くの人が興味・関心を持つ、多様性にあふれたテーマと言えます。

例えば、宇宙ステーションでは、90分ごとに昼と夜を繰り返すため、「1日」を人工的に作り出さなければいけません。日本人が時間を正確に把握して生活を送るようになったのは、この100年間の出来事です。藤澤所長は「私たちがどのように時間を使っているのか、またどのように時間を使うのが生物としての人間にとって好ましいのかを知ることは重要で、時間学の効用の一つ」と言います。

「時間学」がもたらす豊かな実り

学長だった広中氏の構想から生まれた時間学研究所。藤澤所長は「普通、学問というのはニーズがあって形になるものだが、この研究所はトップダウンで生まれた。時間学というのは実に良い発想で、多くの人をひきつける面白さがある。トップダウンで与えられた時間学は、豊饒な可能性を持っていて、私たちはチャンスをものにしなければならない」と強調します。

研究所の特色を生かして

時間学の構築へチャレンジを続ける研究所として、自由に研究ができる環境づくりや風通しの良い組織運営にも配慮しています。文理融合の共同研究に取り組みやすい環境を生かし、時間を鍵として、今後さらに学際的な研究が進むことが期待されます。

藤澤所長は「文系・理系にかかわらない問題に正面から向き合い、研究者が各々の学問論を真剣にぶつけて研究をしている。時間学に携わったことで、学問の世界の広さ、面白さに気づき、学問に対する謙虚さを取り戻すことができた。これからも地道に丹念に研究を続けていきたい」と、この先を見据えています。



哲学でロボット開発に ブレークスルーを

外出中に部屋を掃除してくれるなど、家庭にも普及しているロボット。哲学が専門の小山 虎准教授は、10年以上にわたり、哲学とは一見関係がなさそうなロボット研究に携わっています。

ロボット開発×哲学

例えば、人間と会話をするロボットを開発する場合。人間の話がロボットが聞き取れないとき、1度目は「もう一度言ってください」と聞き返すのが自然ですが、2回目以降は何と言えばよいか、小山准教授は、ロボットはユーザーの指示を聞くものだと考える工学者とは違う発想で解決策を提案。ロボットが「もっとはっきり言ってください」と人間に要求するなど複雑なパターンで実験した結果、ロボットとの会話を好意的に捉える人の割合が高くなることが分かりました。

ブレークスルーには会話が重要

掃除ロボットのように言語を介さずに働くロボットもあります。開発の現場では、ロボットの会話は難しいとして避ける傾向にあり、雑談のレベルにさえも達していない研究がほとんどです。小山准教授は、人間とスムーズに会話できるロボットを目指すべきだと考えています。「会話に取り組まなければ、本当の意味でロボット開発におけるブレークスルーは起きない」と指摘します。

会話に潜む“暗黙のルール”

人間同士の会話では、この場面で相手に聞き返してもよいかなど、様々な“暗黙のルール”があり、会話する人の立場や倫理観に関係すると考えられますが、十分に解明されていません。小山准教授は「表面的な法則ではなく、もっと深いところにある、哲学の専門用語という規範性のようなものを掴みたい」と研究を進めています。それがロボットとの会話の質を高め、将来的には製品化に不可欠の技術となり、日本企業のビジネスチャンスにもなると指摘します。

「時間」を鍵にして探る

暗黙のルールの解明へ、会話における「時間」にも注目。発言の長さや、発話のタイミングが会話の主導権とどう関係しているか、チャットボットを使って探ろうとしています。「難しい問題には、目に見えないものを扱う哲学が関係する。哲学で得られた知見を応用してロボット開発の進展に貢献できる」と小山准教授。今後の研究成果が待たれます。



会話するロボット

体内時計の仕組みを 分子レベルで解き明かす

松村 律子助教は、あらゆる生物が持っている約1日周期の体内時計の仕組み、「概日時計」のメカニズムを分子レベルで研究しています。

体内時計の実態は

「タンパク質の増減のリズム」

概日時計は、ほぼ1日周期のリズムを生み出しています。その実態は、時計遺伝子からつくられるタンパク質の量が増減を繰り返す現象であることが、明らかになっています。松村助教は、すでに判明している中心的なメカニズム以外に、概日時計の維持や調整の仕組みの詳細を明らかにする基礎研究を行っています。

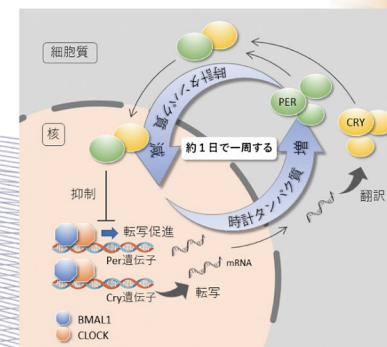
メカニズムの詳細を解きほぐす

従来、時計遺伝子が発現する際の転写、翻訳のリズムが24時間周期であり、これが概日時計の中心的なメカニズムと言われていました。松村助教の最新の研究によると、ゲノム編集によって転写のリズムを制御している部分を壊しても、概日時計の機能は壊れず、維持されることがマウスを使った実験で明らかになりました。概日時計の機能を維持するには、転写のリズムだけではなく、転写を経てつくられるタンパク質の量を調節する仕組みも不可欠である可能性があり、さらなる解明を進めています。

健康への寄与を見据えて

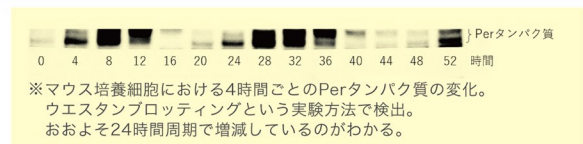
このほか、種類の異なる複数の時計タンパク質の組み合わせで起きる相互作用についても研究を進めています。理学部や共同獣医学部との研究推進体*にも参画し、新たな発想を取り入れた遺伝子研究にも意欲的に取り組んでいます。

体内時計の詳細な仕組みを解明できれば、例えば夜型の生活を朝型に変える一助となるなど、将来的には人間の健康に役立つ可能性があり、地道に証拠を積み上げていく研究が続いています。



時間学研究所と時間生物学

時間生物学は、広中平祐氏が発案した時間学研究所構想の礎となった研究分野です。松村助教は「歴史ある研究所の一員として、体内時計研究ができることは奇跡的で重みを感じる」と、日々研究に取り組んでいます。



*研究推進体

山口大学では、2004年度から、分野横断・学際的プロジェクト研究を推進してオリジナルな研究核となることが期待できる研究グループを研究推進体として認定しています。

松村助教は、共同獣医学部の今井 啓之助教が組織する「ゲノム量変動生物学研究推進体」に参画しています。



Topics THE RESEARCH INSTITUTE FOR TIME STUDIES

時間学カフェ

2014年、当時の所長、甲斐昌一先生の発案で始まったのが『サロン時間学』。

『サロン時間学』とは、『知の交流と、創造』をコンセプトに、普段あまり接する機会のない異分野の人たちと同じ時間を過ごす会です。毎回変わる話題提供者の話聞きながら、疑問に思ったこと、思いついたことを声に出し、そこからいろんな発想に繋がっていく、そんな「何か発見できそうな」和気あいあいとした異分野交流を楽しむことができます。もっとたくさんの人たちにフラッと立ち寄って話をしたいと願い、『サロン時間学』から『時間学カフェ』へとリニューアルし、現在も交流の場として開かれています。



時間学の本

時間学研究所では、時間学に関する本を刊行しています。現在、4巻まで刊行しており、全8巻まで刊行する予定です。忠犬ハチ公の物語はなぜ生まれたのかなど、さまざまな事象を時間学の視点から紐解いています。

- 時間学の構築I 防災と時間
- 時間学の構築II 物語と時間
- 時間学の構築III ヒトの概日時計と時間
- 時間学の構築IV 現代社会と時間



「時」を表現する絵画

時間学研究所長室と総合研究棟フォーラムスペースには、本学名誉教授で画家でもある千葉喜彦氏が描いた絵画が4点飾られています。

作品は、1日の時間によって形状を変化させる生物の性質を表現したもの、生物の体内時計に関係する遺伝子の働きが光の影響を受けることを表現したものなど、いずれも「時間」という共通のテーマをもとに描かれています。

財務データガバナンス

Financial data Governance



財務情報の見える化

～本学の損益計算書を企業会計に近づけると～



◆「国立大学法人会計基準」の特徴と課題

利益の追求を主たる目的としていない国立大学法人の会計基準については、企業経営等の視点で見るとわかりにくいという外部からのご指摘もあります。その**最大の特徴**は、「**損益均衡の原則**」※1と「**減価償却相当額を損益計算から除外する仕組み**」※2です。

確かに、この企業会計にない特有の会計処理を行うことにより、実際に資金を確保した時期や国等の財源により整備した施設・設備の将来的な更新費用が分かりづらくなってしまいます。

そこで、少しでも分かりやすい財務情報を開示するため、以下のとおり、国立大学法人特有の会計処理を取り除き、企業会計に近づけた損益計算書を試算しました。

◆国立大学法人会計基準との変更点

- ① 企業会計原則に一旦戻す（特有の会計処理をやめ、シンプルな会計を目指す）
- ② 財務諸表で見せてこなかった数値を可視化（引当金や科研費等を損益計算に含める）
- ③ 大学の業務を「基盤部分（運営体）」と「機能拡張部分（経営体）」の二つの「役割」に分けて整理※3

◆企業会計等との比較

区 分	企業会計	国立大学法人 会計基準	本学のオリジナル 財務情報の方向性
収益の計上時期	入金時	業務終了後	入金時
損益均衡処理	しない	する	しない
減価償却相当額を 損益計算から除外	しない	する	しない
退職給付等の引当金処理	引当計上する	引当計上しない	引当計上する
科研費を損益計算から除外	—	する	しない
その他特殊な処理	しない	しない	「基盤部分」と「機能拡張 部分」に分けて表示

※1 損益を均衡させるため、「入金時」は前受金的性格として一旦負債計上し、「業務終了後」に負債を収益に振替える特有の処理です。このため、固定資産の購入時もその費用は負債のまま残り、資産の減価償却（業務実施）に合わせて負債を収益に振替えています。

※2 国立大学法人が保有する施設・設備（講義棟や研究設備の整備など）の多くは、国からの現物出資や施設費により取得しています。このため、大学の業務活動の財産的基礎を構成する固定資産の取得・整備に関しては、国が関与することも多く、大学の管理可能な経費とは言えないことから、損益計算から除外されています。

※3 大学の業務を次の2つに分類して財源を振り分け

・基盤部分（運営体）：主に国の税負担や授業料等による教育研究等、国立大学の基盤的な役割。分類する財源は、学生納付金、運営費交付金、補助金、科研費等**主に国から措置されるもの**

・機能拡張部分（経営体）：大学の拡張機能を発揮して外部からの資金を得る役割。分類する財源は、病院収入、受託・共同研究、受託事業、寄附金等**主に先行投資により増加するもの**

◆企業会計に近づけた本学の損益計算書（令和3事業年度）

（単位：百万円）

	企業会計に近づけた損益計算書			現行の 損益計算書	増減 (対現行)
	基盤部分	機能拡張部分	合計		
経常費用 A	24,130	27,053	51,183	49,858	1,325
教育研究経費	5,469	514	5,984	4,507	1,477
（うち科研費財源による支出）	(636)	(0)	(636)	(0)	(636)
診療経費	1,393	17,076	18,469	18,364	105
受託研究費等	0	1,721	1,721	1,721	0
人件費	16,006	7,589	23,595	23,971	△ 376
一般管理費	1,159	112	1,272	1,150	122
その他	104	39	143	142	1
経常収益 B	23,899	30,113	54,012	51,118	2,894
運営費交付金収益	11,858	0	11,858	11,622	236
学生納付金収益	6,116	0	6,116	5,653	463
附属病院収益	0	26,523	26,523	26,523	0
受託研究・寄附金等収益	0	1,785	1,785	1,785	0
寄附金収益	0	843	843	486	357
補助金・施設費等収益	4,744	0	4,744	2,818	1,926
科研費等収益	1,156	0	1,156	219	937
資産見返負債戻入	0	0	0	1,021	△ 1,021
その他	24	962	986	989	△ 3
経常利益 C=B-A	△ 232	3,061	2,829	1,260	1,569
臨時損益 D	△ 15	0	△ 15	99	△ 114
当期純利益 F=C+D	△ 246	3,060	2,814	1,359	1,455
目的積立金取崩額 G	0	27	27	27	0
当期総利益 H=F-G	△ 246	3,088	2,842	1,387	1,455

⑥

⑦

◆企業会計に近づけて分かったこと

区 分	主な増減ポイント
収益の計上時期	業務終了後ではなく入金時にしたら・・・寄附金収益は3.6億円の増(①)になりました。 資産購入に充てた額と翌年度以降に使用する額が収益に計上されました。
損益均衡処理	減価償却費に合わせて負債を収益に振替える特殊な処理をなくしたら・・・資産見返負債戻入は10.2億円の減(②)になりました。 前年度以前に購入していた固定資産の減価償却費相当額が、収益として計上されなくなりました。
減価償却相当額	国からの現物出資等、財産的基礎となる施設設備の減価償却相当額を損益計上したら・・・ 減価償却相当額として+11.2億円が経常費用に加算されました。
退職給付等の 引当金処理	引当金を計上したら・・・人件費は3.7億円の減(③)になりました。 ※減少の要因：現行損益計算書の人件費には運営費交付金により財源措置される教職員への当年度退職手当支給額が含まれます。また、同額の収益が運営費交付金収益に含まれています。今回、現行の損益計算書に付加する引当計上額を算出したところ、令和3年度に関しては、計上額（在職者にかかる当期見積増加額）が、取崩し額（過年度に積み立てた引当金のうち当期の退職者分）を下回りました。
科研費	収支を損益計上したら・・・科研費収益が9.3億円の増(④)、教育研究経費が6.3億円の増(⑤)になりました。
その他特殊な 処理	「基盤部分」と「機能拡張部分」に分けて整理したら・・・ 主として国の税負担や授業料等にもとづく国立大学の基盤的役割部分は2.5億円の赤字(⑥)、その他民間企業や寄附者等からの多様な財源にもとづく山口大学の機能拡張部分は31億円の黒字(⑦)になりました。

◆今後の見える化について

今回は、令和3事業年度の損益計算書について、損益の均衡等を目的とした国立大学特有の会計処理を取り除き、企業会計原則という標準的なルールに基づく処理を行った結果、上記のような損益の差異が明らかになり、トータルで経常利益は15.7億円（124.5％）の増となることがわかりました。収益計上を入金時とすることにより、実際に資金を確保した時期も、国立大学法人会計基準に比べて明確になりました。

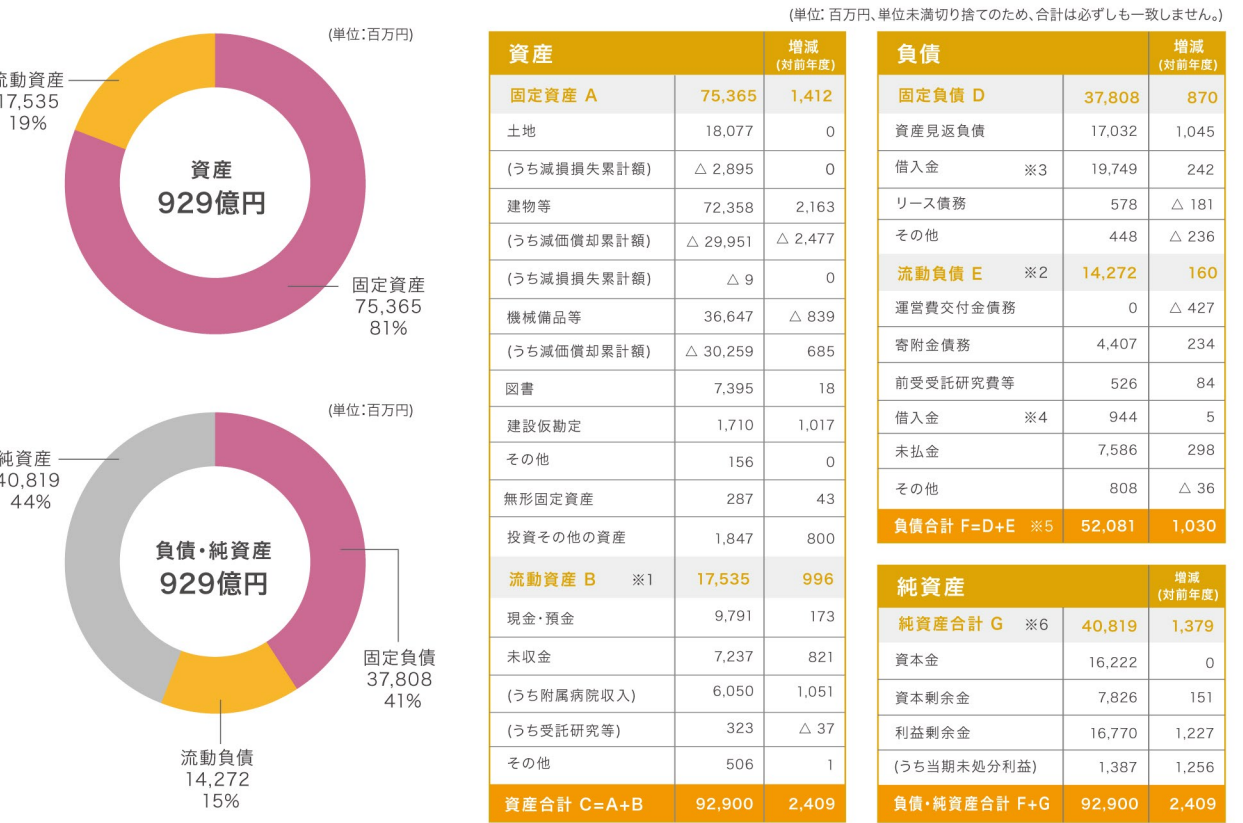
このような処理による損益の差異は年度によって大きく変化することが想定されます。山口大学の教育研究、社会貢献等の活動状況と財務状況へのご理解を深めていただくために、今後も、よりわかりやすい財務情報を発信する必要があると考えています。

貸借対照表 (令和3年度)

貸借対照表とは、決算日(3月31日)における全ての資産・負債・純資産を記載し、組織の財政状態を明らかにするものです。

【令和3年度のポイント】

- ・経営の健全性を示す指標の一つである流動比率(流動資産(※1)を流動負債(※2)で除した比率)は122.9%であり、他大学と比較しても大きな差異はない状況です。
(東京大学:125.1%、京都大学:113.6%、九州大学:110.2%、広島大学:143.2%、岡山大学136.6%)
- ・借入金207億円(※3及び※4の合計)のうち、約95%は医学部附属病院の建物・医療用設備に関するものであり、附属病院収益より計画的に返済しています。(前年度比+2.5億円)
- ・本学が国立大学法人化した平成16年度の決算額(負債431億円、純資産181億円)と比較すると、負債は90億円増の521億円(※5)、純資産は227億円増の408億円(※6)となっており、純資産の割合が増加しています。(平成16年度:29.6%→令和3年度:43.9%)



貸借対照表 主な増減内容

資産の部 **建物等**
+22億円

文化サークル棟の新営及び高圧配電盤の更新によるもの

機械備品等
△8億円

病院管理システム等の大型リース資産のリース期間が満了したため

負債の部 **資産見返負債**
+10億円

新規取得財産の増加及び病院改修工事に伴い建設仮勘定が増加したため

文化サークル棟(R4.3竣工)

外観

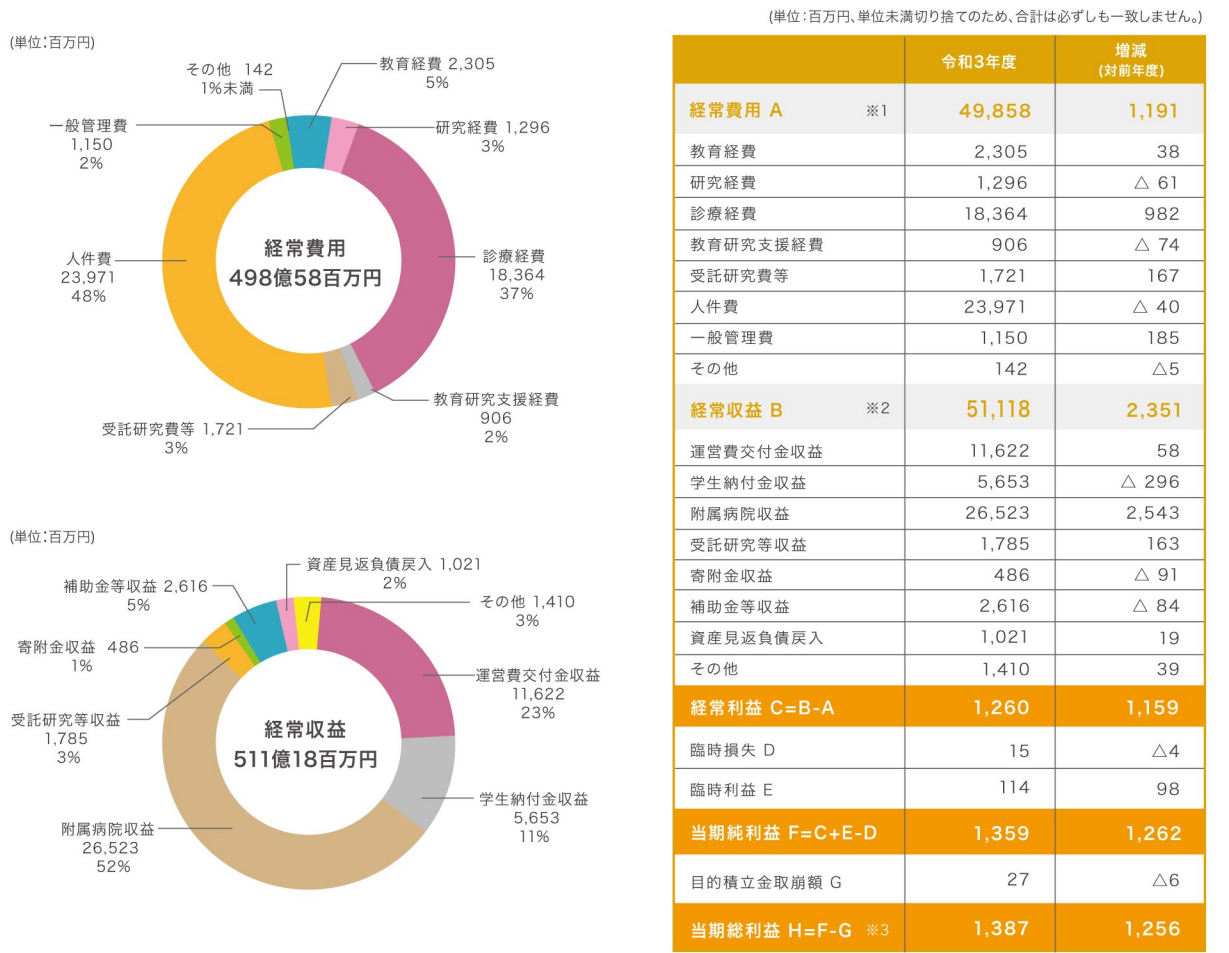
和室

損益計算書 (令和3年度)

損益計算書とは、組織の1年間の運営(経営)状況を明らかにするものです。

【令和3年度のポイント】

- ・経常費用は前年度比11.9億円増の499億円(※1)です。病床稼働額の増加等により診療経費が増加しました。また対面授業の再開に伴う光熱水費の増加等に伴い一般管理費が増加しました。
- ・経常収益は前年度比23.5億円増の511億円(※2)です。新型コロナウイルス感染症に対する医療と高難度医療の両立及び病床マネジメント遂行等による経営努力により附属病院収益が増加しました。
- ・当期総利益は前年度比12.6億円増の13.9億円(※3)です。この利益は、翌年度以降の教育、研究及び診療活動等のために使用します。



損益計算書 主な増減内容

経常費用 **診療経費**
+9.8億円

高額医薬品や病床稼働額の増加に伴い診療材料費が増加したため

一般管理費
+1.8億円

デジタル化推進のためのリモート接続用端末の購入費用や、対面授業の再開に伴う光熱水費等が増加したため

経常収益 **附属病院収益**
+25億円

手術件数や延患者数が増加したため

財務情報の推移

(単位：百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸借対照表					
資産の部					
固定資産	64,510	75,536	74,764	73,952	75,365
土地	15,181	15,181	15,181	15,181	15,181
建物等※1	23,896	43,358	42,959	42,711	42,397
機械備品等	6,823	8,743	7,584	6,541	6,388
その他の固定資産	18,608	8,253	9,038	9,517	11,397
流動資産	18,684	22,826	14,563	16,539	17,535
現金・預金※2	12,964	17,150	8,459	9,618	9,791
未収金	5,285	5,156	5,642	6,416	7,237
その他の流動資産	433	520	461	505	506
資産合計	83,195	98,363	89,328	90,491	92,900
負債の部					
固定負債	30,040	38,311	37,525	36,938	37,808
資産見返負債	16,013	15,408	15,674	15,986	17,032
借入金※3	12,260	20,915	19,984	19,507	19,749
その他の固定負債	1,766	1,987	1,866	1,444	1,026
流動負債	14,634	20,553	12,768	14,112	14,272
運営費交付金債務	307	314	200	427	0
未払金	8,944	14,258	6,583	7,287	7,586
その他の流動負債	5,381	5,980	5,983	6,397	6,686
負債合計	44,674	58,864	50,293	51,050	52,081
純資産の部					
資本金	16,222	16,222	16,222	16,222	16,222
資本剰余金	2,771	6,984	7,253	7,674	7,826
利益剰余金	19,525	16,291	15,558	15,543	16,770
純資産合計	38,520	39,498	39,034	39,440	40,819
負債・純資産合計	83,195	98,363	89,328	90,491	92,900
損益計算書					
経常費用	44,220	45,031	48,659	48,667	49,858
教育研究経費	4,521	4,655	4,694	4,606	4,508
診療経費	14,338	14,891	17,254	17,381	18,364
受託研究費等	1,643	1,441	1,557	1,554	1,721
人件費	22,533	22,812	23,865	24,011	23,971
一般管理費	984	1,062	1,136	964	1,150
その他の経常費用	198	169	150	148	142
経常収益	45,821	45,815	47,993	48,767	51,118
運営費交付金収益	11,779	11,534	12,236	11,622	11,622
学生納付金収益	6,119	6,082	6,067	5,950	5,653
附属病院収益※4	22,496	22,880	24,265	23,979	26,523
受託研究等収益※5	1,703	1,503	1,632	1,621	1,785
資産見返負債戻入	1,389	1,256	1,262	1,002	1,021
その他の経常収益	2,332	2,557	2,529	4,649	4,513
経常利益	1,601	783	△ 665	100	1,260
臨時損失	88	366	74	19	15
臨時利益	7	11	7	16	114
当期純利益・損失	1,519	428	△ 732	97	1,359
目的積立金取崩額	0	0	179	33	27
当期純利益・損失	1,519	428	△ 552	131	1,387

【推移のポイント】

○本学における5年間の財務情報推移は、医学部附属病院における病院再開発整備事業の影響を大きく受け、以下のような変化がありました。

※1 新病棟(平成31年3月竣工)の整備のため、平成30年度に「建物等」が前年度に比べ約195億円増加しました。

※2 新病棟の整備に伴う資金調達のため、平成30年度に「現金・預金」が前年度に比べ約42億円増加しましたが、令和元年度に支払いが完了したため、以降は平成29年度以前の水準に戻りました。

※3 新病棟は一部借入金により整備したため、平成30年度に「借入金」が前年度に比べ約87億円増加しました。

※4 平成30年度に竣工した新病棟の稼働により手術件数等が増加し、令和元年度に「附属病院収益」が前年度に比べ約14億円増加しました。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため前年度に比べ約3億円減少しましたが、令和3年度は前年度に比べて約25億円増加しました。

○医学部附属病院以外では、受託研究等収益が一定水準にとどまっており、今後より一層の外部資金獲得が本学の課題です。※5

学部・研究科等別の財務情報(令和3年度)

(単位：百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

区 分	文系学部・研究科					理系学部・研究科		
	人文学部・ 人文科学研究科	教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	国際総合科学部	東アジア研究科	理学部・ 創成科学研究科 (理学系)	医学部・ 医学系研究科	工学部・ 創成科学研究科 (工学系)
教育研究経費	80	125	169	56	16	200	711	611
診療経費	-	-	-	-	-	-	19	-
受託研究費等	-	10	13	3	-	40	477	524
人件費	491	1,051	767	335	43	805	2,094	1,905
一般管理費	16	30	17	9	2	31	152	176
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業務費用計	588	1,217	968	405	62	1,079	3,455	3,218
運営費交付金収益	336	733	526	252	31	578	1,353	1,325
学生納付金収益	463	464	864	239	18	626	764	1,773
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益等	-	10	14	4	-	41	519	571
寄附金収益	1	1	9	1	-	9	266	55
補助金等収益	40	42	77	26	1	46	191	104
その他	12	31	14	5	-	65	286	216
業務収益計	854	1,282	1,507	529	52	1,366	3,381	4,047

(単位：百万円、単位未満切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。)

区 分	理系学部・研究科				その他			合 計
	農学部・ 創成科学研究科 (農学系)	共同獣医学部・ 共同獣医学研究科	連合獣医学研究科	技術経営研究科	全学支援組織※	医学部附属病院	附属学校	
教育研究経費	127	482	3	45	1,552	133	191	4,508
診療経費	-	-	-	-	-	18,344	-	18,364
受託研究費等	87	96	-	65	230	171	-	1,721
人件費	468	607	-	126	2,964	11,285	1,023	23,971
一般管理費	29	29	-	7	522	97	27	1,150
その他	-	-	-	-	92	48	-	142
業務費用計	712	1,217	3	245	5,362	30,080	1,241	49,858
運営費交付金収益	355	412	-	107	2,193	2,361	1,053	11,622
学生納付金収益	281	122	4	21	-	-	9	5,653
附属病院収益	-	-	-	-	-	26,523	-	26,523
受託研究収益等	100	99	-	35	199	189	-	1,785
寄附金収益	3	12	-	8	67	32	16	486
補助金等収益	16	63	-	-	115	1,882	7	2,616
その他	47	489	2	4	803	374	62	2,432
業務収益計	805	1,199	6	178	3,378	31,362	1,150	51,118

※全学支援組織：図書館・埋蔵文化財資料館、教育・学生支援機構、大学研究推進機構及び事務局

- ◆ **文系学部・研究科の特徴**
業務費用に占める「人件費」の割合 及び 業務収益に占める「運営費交付金収益・学生納付金収益」の割合が高い傾向にあります。これは理系学部・研究科に比べ、高額な実験用機器や研究用試薬等を要する研究活動が少なく、相対的に研究以外の費用と収益の割合が高い傾向にあるためです。
- ◆ **理系学部・研究科の特徴**
業務費用に占める「教育研究経費・受託研究費等」の割合 及び 業務収益に占める「受託研究収益等・寄附金収益」の割合が高い傾向にあります。これは文系学部・研究科に比べ、高額な実験用機器や研究用試薬等を要する研究活動が多く、研究に関連する費用及び収益の割合が高い傾向にあるためです。

学部・研究科等ごとのセグメント情報に関する主な留意点について

1. **減価償却費の財源別処理(国立大学法人会計基準上の計上方法)**
国立大学法人は企業会計と異なり独立採算を前提としておらず、損益均衡を前提とした会計処理を行っています。
その一つとして、減価償却費の発生に伴い、減価償却費相当額を収益勘定科目である資産見返戻入に計上することにより収益化し、費用と収益(損益)を均衡させる処理を行っています。
附属病院以外では損益を均衡させる対象資産が大半ですが、附属病院ではその対象資産が少なく、結果としてこのことが業務損益に大きな影響を与えることになります。
2. **学生納付金収益(本学の現時点での計上方法)**
授業料等の学生納付金収益は、学生の所属に応じて各部に振り分けていますが、全学支援組織(教育・学生支援機構)は、授業を実施しているにも関わらず所属する学生がいないため、本来計上すべき収益が計上できていません。
3. **外部資金収益(本学の現時点での計上方法)**
受託研究等の外部資金収益は、原則として受入部局で全額収益計上しますが、他部局分担者分は当該部局で費用のみを計上するため、収益と費用を計上する部局で差異が生じています。

山口大学の内部統制体制について

山口大学では、業務方法書に規定した「内部統制に関する基本事項」に基づき、「内部統制システム」を運用しています。

○实施体制

・モニタリングの実施

山口大学では、各部局における自己点検（1次モニタリング）、総括担当部における各部局へのチェックリスト等での点検・ヒアリング（2次モニタリング）及び内部監査室が実施する内部監査（3次モニタリング）の3つのモニタリングを実施しています。

・モニタリング結果等の情報共有

業務方法書に記載するリスク管理等の内部統制に関する事項について、協議及び情報を共有するために、学長、理事、特命理事及び各キャンパスの事務部長（総務企画部長・医学部事務部長・工学部事務部長）で構成する内部統制会議を毎月開催しています。

モニタリングの結果は、内部統制会議に報告され、問題点があれば、要因の分析や改善策について協議を行い、その結果（検討状況・改善指示等）について部局長会議等を通じ学内全体で情報共有する体制を構築しています。

・監事監査の実施

山口大学では、組織業務に精通した常勤監事 1 名及び会計業務に精通した非常勤監事 1 名の 2 名体制で、本
 法人の業務及び会計について監事監査を行っています。

「国立大学法人山口大学監事監査規則」において、「監事は、役員会、経営協議会、教育研究評議会等の重要な会議に出席して意見を述べるができる」と規定しています。

前述の会議の他にも部局長会議や内部統制会議等に出席しており、これらの会議を通して、教育研究や社会貢献の状況、法人の内部統制機能等、法人の経営が適切かつ効果的・効率的に機能しているかについて、独立した立場で自由に意見を述べることで、本法人のガバナンスの一翼を担っています。

○「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況の確認

「国立大学法人ガバナンス・コード」は、国立大学が特性を踏まえた取り組みを実施し、教育・研究・社会貢献機能を最大限発揮するとともに、経営の透明性を高め、自ら強靱なガバナンス体制を構築していくための基本原則で、2019年度に一般社団法人国立大学協会が文部科学省、内閣府の協力を得て策定したものです。

山口大学では、中期計画において、学長のリーダーシップのもとで、「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況を自主的、継続的に確認・点検することで強靱なガバナンス体制を構築することとしており、内部統制会議において適合状況を確認し、自己点検・改善を行っています。

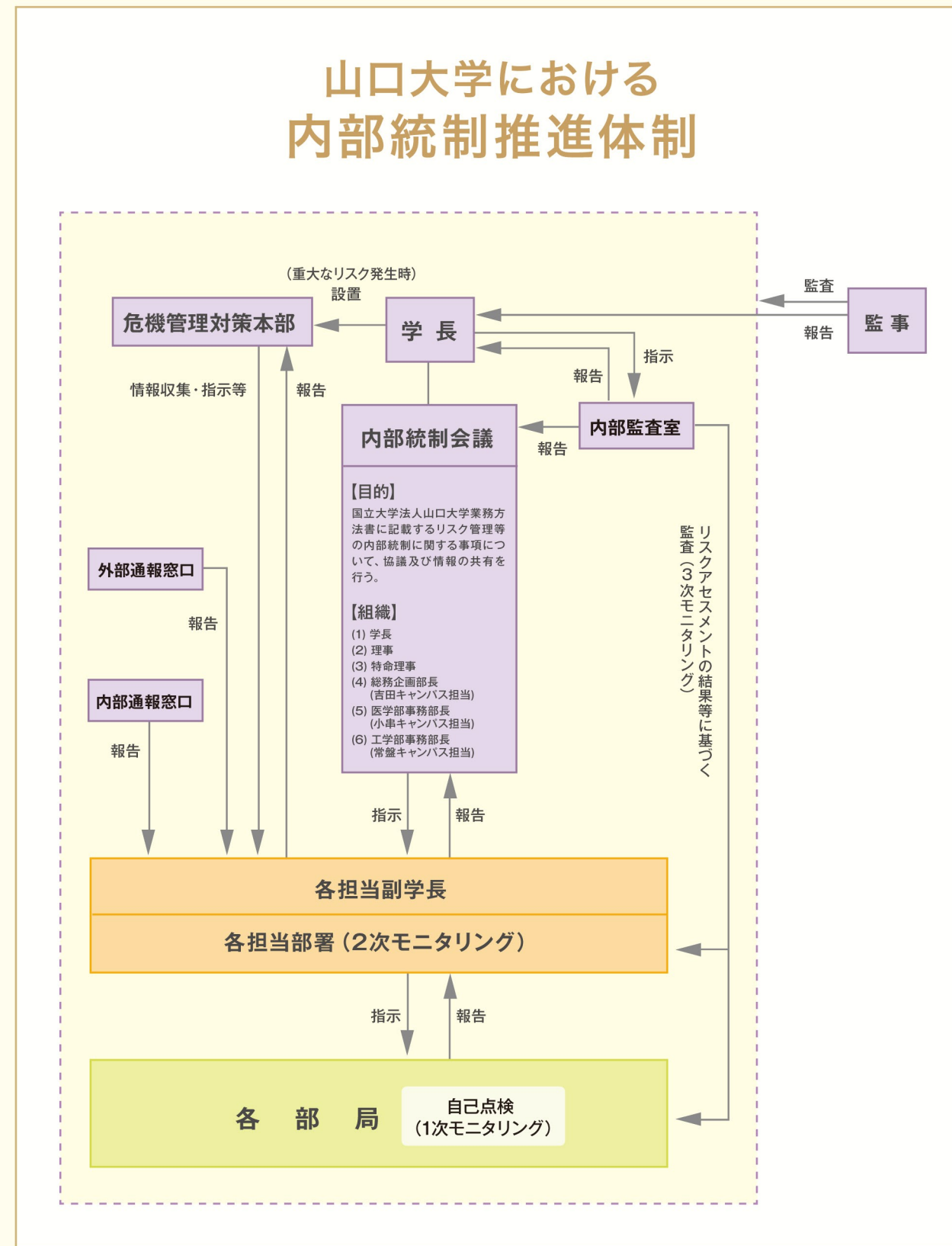
なお、本学の「国立大学法人ガバナンス・コード」への適合状況については、ホームページで公表しています。

URL:https://www.yamaguchi-u.ac.jp/info/legal_public_information/governance_code/

○リスク低減への取組

内部監査室では、第4期中期目標期間の始まりにあたり、大学の諸活動の安定性・健全性を保つためにリスクが高いと判断するリスク項目を53項目から58項目に見直し、「影響度」「発生頻度・可能性」の2面から4段階でリスクアセスメントを実施し、その結果に基づき、6年間の内部監査中期計画を策定しました。

以上のように、内部統制会議を中心としたPDCAサイクルや「国立大学ガバナンス・コード」への適合状況の確認等により、継続的に内部統制体制の実効性の確認と見直しを行い、法人業務の適正性の確保に努めています。



明日の日本を担う学生や若手研究者を支援し、社会の発展に貢献

山口大学は、法人化以降、国からの運営費交付金が削減される中で、安定的な財務基盤を確立するため財源の多元化を進めており、共同研究などの外部資金による収入増を目指しています。山口大学への寄附もその一つとして位置付け、2015年に創設200周年を迎えるに当たり、寄附活動をこれまでの周年事業募金から恒常的募金に切り替え、2017年度には「山口大学基金」を創設して大学の新しい財源となるよう努めてきました。

これまでに、卒業生、企業・団体、学生のご家族の皆様、教職員等多くの皆様から、延べ15,698件のご寄附をいただき、2,200名を超える学生・研究者に修学・研究支援を行ってまいりました。本学独自の給付型奨学金による支援や海外留学支援、学生の自主的活動への支援を行うとともに、授業料支援やPCR検査の費用支援、食料品支援など、コロナウイルス感染拡大の影響を受け困窮する学生にも様々な経済的支援を行っています。また、博士後期課程学生を含む若手研究者への研究支援も行っています。山口大学基金を活用して行う様々な支援を通じて、如何に多くの皆様が山口大学を支えてくださっているかわかります。あらためて感謝申し上げます。

山口大学は、「新たな日常」においても明日の日本を担う学生らが夢をあきらめることがないよう、また、若手研究者らが安心して研究に打ち込み、その成果により社会の発展に貢献できるよう、山口大学基金を更に充実させ、今後も継続して支援を行ってまいります。

支援実績（2021年度）

支援人数・件数：625人・20件 支援額：3,222.5万円

七村奨学金（山口大学独自の返還を要しない給付型奨学金）：21人 1,155万円

○1人当たり 63万円(7万円×12月、4年又は6年間)

学部学生 21人（人文学部2、経済学部2、理学部1、医学部医学科3、医学部保健学科3、工学部6、農学部1、共同獣医学部2、国際総合科学部1）

○令和3年3月 11人卒業

一期生2人（医学部医学科1、共同獣医学部1）

三期生9人（人文学部2、経済学部1、理学部3、工学部2、農学部1）



私費外国人留学生への奨学金（給付型）：12人 648万円

○1人当たり 54万円（4.5万円×12月、1年間） 計648万円

大学院生 12人（人文科学研究科1、経済学研究科4、東アジア研究科2、医学系研究科・医1、創成科学研究科・工4）

経済的困窮学生に授業料を支援（返還不要）：5人 113.1万円

○半期分授業料 上限 267,900円（修学年限期間中1回）

学部学生 5人：前期 2人（理学部1、共同獣医学部1） 後期 3人（経済学部1、工学部2）

海外留学経費の一部を支援：18人 222万円

○海外留学経費支援

学部学生 16人（人文学部3、教育学部1、経済学部1、国際総合科学部11）

○IELTS・TOEFL支援 学部学生 2人（国際総合科学部2）

大会等で優秀な成績を挙げた課外活動、団体への支援：1件 10万円

○1団体10万円

吹奏楽部（サクソフォン四重奏）：第44回全日本アンサンブルコンテスト 金賞

その他学生支援事業：539人・10件 285.1万円

○学生の自主的活動 1件当たり10万円 3件（家庭医療勉強会、吹奏楽部、教育・学生支援機構） 計25.4万円

○学生の就職支援・教育環境の改善等 2件（教育・学生支援機構） 134.3万円

○PCR検査受検料支援（令和3年3月から大学生生活協同組合と連携し実施 347人 ＊うち基金負担 139人 69.5万円）

○夏休みフードパントリー in 山口大学

（NPO法人と共催し経済的困窮学生に食料品を支援：7月14日～16日 計400人 ＊うち基金負担 36.9万円）

＊吉田キャンパス 250人、小串キャンパス 50人、常盤キャンパス 100人

○YU学生アイデアコンテスト2021 5件 19万円

最優秀賞（部門賞から選考）：1件7万円 経済学研究科

部門賞：1件5万円 ビジネスプラン部門：経済学研究科 アイデア部門：国際総合科学部

優秀賞：1件3万円 ビジネスプラン部門：国際総合科学部 アイデア部門：創成科学研究科・工

審査員特別賞：1件1万円 国際総合科学部



研究プロジェクト・国際交流・地域連携等事業への支援：30人・9件 789.3万円

○若手研究者研究プロジェクト 1人当たり20万円 25人 計487.4万円

＊研究者 17人：人文学部1、共同獣医学部5、創成科学研究科・理1、医学系研究科・医3、医学系研究科・保3、創成科学研究科・工2、創成科学研究科・農1、医学部附属病院1

博士後期課程学生 8人：創成科学研究科・工2、共同獣医学研究科5、連合農学研究科1

○名誉教授研究プロジェクト 1人当たり20万円 3人 計57.4万円

＊教育学部1、工学部2

○学術講演会等開催 1件当たり 国内：20万円 国際：40万円 4件 計82万円

＊国際総合科学部1、医学系研究科・医1、創成科学研究科・農1、大学研究推進機構1

○学術研究成果等出版助成事業 1人当たり20万円 2人 計37.5万円

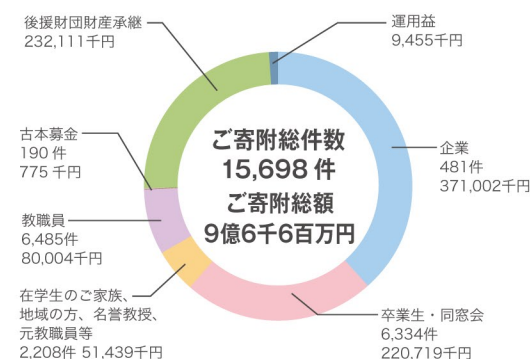
＊創成科学研究科・工1、東アジア研究科1

○日中学術交流等事業・留学生との交流に関する助成事業 2件 計95万円

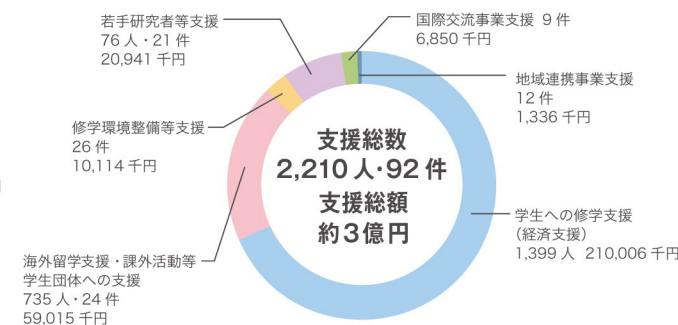
○地域連携・地域貢献活動事業 1件当たり10万円 3件 計30万円

＊医学系研究科・保1、創成科学研究科・工1、総合技術部1

山口大学基金へのご寄附総額（2021年度末現在）



山口大学基金による支援実績（2021年度末現在）



山口大学基金に関するお問合せ

山口大学基金事務局

Tel 083-933-5622 Fax 083-933-5624
kikin@yamaguchi-u.ac.jp



生まれ変わる山大病院

山口大学医学部附属病院は、国立大学附属病院としては「トップランナー」となる2回目の再開発整備事業に着手しています。

再開発整備事業では、「教育・研修」「研究開発・先進医療」「地域医療推進」「病院基盤強化」を基本戦略に掲げて、A棟の建設を2019年に完了し、現在既存施設の改修を進めています。

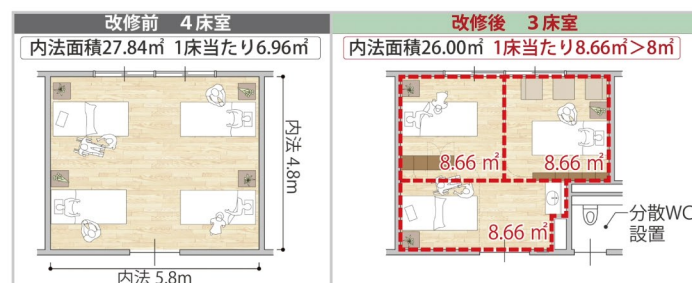
B棟(第1病棟)およびC棟(新中央診療棟)の改修は、A棟(新病棟)との連携強化によるシナジー(相乗効果)を生み出し、また人流を意識した外来診療棟の改修により、附属病院全体の機能向上を実現します。



B棟 整備概要

●4床室から3床室へ

すべての病室を4床から3床にすることで、患者さんにゆったりと過ごしていただけるようになります。また、療養中のプライバシーを保護するために、レイアウトを整備、独立した処置室を設置。快適な療養生活を過ごすことができるように各部屋を整備します。



4床室と3床室の平面図比較



スタッフステーション(第1期工事完了箇所)



3床室イメージパース(2023年2月末完成予定)

●患者見守り

患者さんの安心感を高め、職員の見守りやすさを向上させるため、重症エリアをスタッフステーションに隣接させました。また、目の届きにくい離れた場所には、サテライトステーションを設置し患者さんとの距離を近づけました。

C棟 整備概要

人流を意識した骨格づくり

●人・物の流れをスムーズにする「ホスピタルリンク」

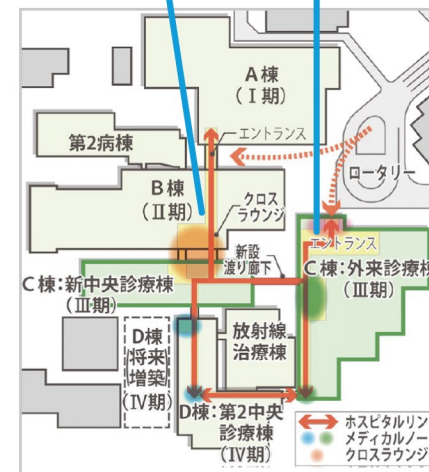
既存棟全体の主導線を回遊動線として再整備することで、病院全体をスムーズに行き来できるようになり、医療機能の連携が強化されます。また、患者さんが迷うことなくスムーズに院内を移動できるようアートやサインを効果的に配置します。B棟C棟のクロスラウンジには、ホスピタルアートを整備し、くつろぎの空間を提供します。



1Fクロスラウンジイメージ図



外来診療棟エントランスホールイメージ図



新病棟の詳細は…

山口大学 再開発

検索

<http://h-seibi.hosp.yamaguchi-u.ac.jp>



院内に新たにホスピタルアートを設置

現在再整備事業を行っているB棟とC棟の壁面に、山口大学教育学部美術教育選修3、4年生11名の絵画作品を設置しました。工事のための間仕切り等で大変ご不便をおかけしていますが、患者さんに少しでも心安らぐ空間となるように各所に展示しています。



山口大学 データ集

Yamaguchi University Data Sheet



山口大学の 気になる数字

卒業生・大学院学位 授与者数

日本全国、世界各国の幅広い分野で
活躍中

累計124,343人

2022年3月31日現在



学生数

10,019人

2022年5月1日現在



学部生8,546人、修士課程1,008人、
博士課程 388人、専門職学位課程77人

教職員数 3,981人

2022年5月1日現在

特命理事1人、教員1,072人、事務職員400人、技術職員67人、
医療職員250人、看護職員882人、その他職員136人、
非常勤職員1,173人

起源

2015年に創基 200周年を迎えました

長州藩士・上田鳳陽によって創設された私塾・山口講堂が前身

**東京大学・東北大学に次いで日本で3番目に歴史の
ある大学**

面積

土地

1,104,642m²

2022年5月1日現在

建物

建面積 142,576m²

延面積 427,450m²

総面積は東京ディズニーランド※の2倍以上!!

研究

科学研究費助成事業

採択数 504件

交付金額 約9.4億円

採択率 33.5%

2022年10月31日現在

論文数 4,085 件 2019年~2021年累計

国内特許保有件数 480件 2022年3月31日現在



学部・大学院

9 学部

(人文、教育、経済、理、医、工、農、
共同獣医、国際総合科学)

8 研究科

(人文科学、教育学、経済学、医学系、
創成科学、東アジア、技術経営、
共同獣医学)

国際交流

協定数 36カ国・地域

174機関

2022年5月1日現在

外国人留学生数 29カ国・

2022年5月1日現在

367人

海外派遣学生数 54人

2021年度

2021年度は新型コロナウイルスの影響により
長期留学を中心に段階的に再開しました。
2022年度は少しずつコロナ前の状況に戻り
つつあります。

外国人教職員数 47人

2022年5月1日現在

※「東京ディズニーランド」はディズニー エンタープライゼス インクの登録商標です。

入学志願者・入学状況 (2022年度)

入学者の都道府県別分布 (出身高校等所在地による)

入学者総数 1,974人



卒業生・修了者の就職状況 (2021年度)

学部

産業別分類	学部	人文	教育	経済	理学	医学	工学	農学	国際総合	全体
卒業生(人)		193	193	340	204	119	545	93	117	1,804
進学者・留学者等(人)		5	25	7	75	16	373	43	4	548
就職者(人)		159	153	290	113	97	153	47	106	1,118
就職者内訳(%)	建設業	5.7	0.7	4.1	3.5	0.0	28.2	4.3	4.7	6.8
	製造業	6.3	0.7	12.5	14.2	0.0	15.1	27.6	13.2	10.1
	情報通信業、運輸業、郵便業	15.7	2.6	14.6	31.0	1.0	14.5	12.8	18.9	14.0
	卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業	22.7	3.3	14.2	4.4	0.0	2.0	12.8	23.6	10.8
	金融・保険業	4.4	2.0	11.5	3.5	0.0	0.7	0.0	10.4	5.3
	医療、福祉	2.5	3.9	3.4	0.9	89.8	0.0	2.1	0.0	9.7
	教育、学習支援業	9.4	78.2	3.1	19.5	0.0	2.0	4.3	5.7	15.9
	複合サービス事業、サービス業	9.4	4.6	11.0	15.0	1.0	11.2	6.4	9.4	9.1
	公務	19.5	3.3	20.8	7.1	8.2	25.6	16.9	9.4	15.2
	その他	4.4	0.7	4.8	0.9	0.0	0.7	12.8	4.7	3.1

大学院

産業別分類	研究科	人文科学	教育学 (修士)	教育学 (専門職)	経済学	創成科学 (博士前期)	医学系 (博士前期)	技術経営 (専門職)	創成科学 (博士後期)	医学系 (博士後期)	東アジア	全体
修了者(人)		4	7	18	32	403	12	17	37	1	11	542
進学者・留学者等(人)		0	0	0	2	14	0	0	0	0	1	17
就職者(人)		2	5	18	22	375	12	15	32	1	3	485
就職者内訳(%)	建設業	0.0	0.0	0.0	4.5	11.7	0.0	6.7	6.3	0.0	0.0	9.9
	製造業	0.0	0.0	0.0	13.7	49.8	16.7	46.6	31.3	0.0	0.0	43.0
	情報通信業、運輸業、郵便業	0.0	0.0	0.0	9.1	14.4	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	11.8
	卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業	0.0	0.0	0.0	4.5	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	金融・保険業	0.0	0.0	0.0	9.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
	医療、福祉	0.0	20.0	0.0	0.0	0.5	58.3	0.0	3.1	0.0	0.0	2.3
	教育、学習支援業	0.0	20.0	100.0	4.5	1.9	0.0	6.7	34.3	100.0	100.0	8.9
	複合サービス事業、サービス業	50.0	0.0	0.0	4.5	11.5	16.7	26.6	18.8	0.0	0.0	11.8
	公務	50.0	60.0	0.0	4.5	2.1	8.3	0.0	3.1	0.0	0.0	3.1
	その他	0.0	0.0	0.0	45.6	6.7	0.0	6.7	3.1	0.0	0.0	7.6

大学院(全体)

産業別分類	修士・博士前期	博士後期
修了者(人)	493	49
進学者・留学者等(人)	16	1
就職者(人)	449	36
就職者内訳(%)	建設業	10.2
	製造業	44.4
	情報通信業、運輸業、郵便業	12.7
	卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業	1.1
	金融・保険業	0.7
	医療、福祉	2.2
	教育、学習支援業	6.2
	複合サービス事業、サービス業	11.4
	公務	3.1
	その他	8.0

- ※・医学部医学科、共同獣医学部は含まない。
- ・医学系研究科に関しては、一貫性博士課程は含まない。
共同獣医学研究科は含まない。
- ・「進学者・留学者等」、「就職者」に留学生及び有職者を含む。

毎号155,000部! 県内すべての小中高生へ

本学では、年に3回、情報誌「Academi-Q (アカデミック)」を作成しています。毎号155,000部を発行し、山口県内の教育委員会・学校等を通じて、すべての児童、生徒に配布しています。本誌の配布により最先端の研究や学問の面白さを児童・生徒の皆さんに継続的に伝えていくことで、知的好奇心の喚起や学習意欲の向上を図り、優れた人材の育成の一助になることを期待しています。

その他にも、本学の特色のある活動をより効果的に発信し、幅広いステークホルダーに必要な情報を効果的に届けるため、2022年度は大学公式Twitterの開設、大学ホームページのリニューアルなどを行いました。

広報活動を通じて、本学の活動の成果がより広く地域に還元されることを目指します。





Web

<https://www.yamaguchi-u.ac.jp/>



Twitter

ID @YamaguchiU_koho



Facebook

山口大学 (Yamaguchi University)



YouTube

山口大学広報室チャンネル

山口大学レポートに関するご意見等をお寄せください。 yu-info@yamaguchi-u.ac.jp

発行:山口大学総務企画部広報室 発行年月:2022年12月